

令和5年

第1回おいらせ町議会定例会

令和5年度 特別会計 予算に関する説明書
公営企業会計

青森県おいらせ町

令和5年度各会計予算総括表

(単位：千円)

会 計 別		本年度予算額	前年度予算額	差引増減	
一 般 会 計		10,497,000	10,746,000	△ 249,000	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	2,240,194	2,286,569	△ 46,375	
	奨学資金貸付事業特別会計	21,868	18,114	3,754	
	公共下水道事業特別会計	1,045,856	1,045,144	712	
	農業集落排水事業特別会計	135,515	293,004	△ 157,489	
	介護保険特別会計	2,370,497	2,377,218	△ 6,721	
	後期高齢者医療特別会計	256,945	222,735	34,210	
	計	6,070,875	6,242,784	△ 171,909	
公 営 企 業 会 計	病院事業会計	収 益	1,102,343	998,624	103,719
		資 本	67,524	174,599	△ 107,075
	計	1,169,867	1,173,223	△ 3,356	
総 計		17,737,742	18,162,007	△ 424,265	

《 目 次 》

国民健康保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	1
2 歳入	3
3 歳出	8
給与費明細書	19
当初予算主な内容	27

奨学資金貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	29
2 歳入	31
3 歳出	33
給与費明細書	35
当初予算主な内容	37

公共下水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	39
2 歳入	41
3 歳出	44
給与費明細書	49
継続費に関する調書	55
債務負担に関する調書	57
地方債に関する調書	59
当初予算主な内容	61

農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	63
2 歳入	65
3 歳出	68
給与費明細書	71
債務負担に関する調書	77
地方債に関する調書	79
当初予算主な内容	81

介護保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	83
2 歳入	85
3 歳出	91
給与費明細書	107
当初予算主な内容	115

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	117
2 歳入	119
3 歳出	122
給与費明細書	127
当初予算主な内容	129

病院事業会計

おいらせ病院事業会計予算に関する説明書	131
---------------------	-----

国民健康保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	472,222	512,072	△39,850
2 使用料及び手数料	600	600	0
3 県支出金	1,492,906	1,530,600	△37,694
4 財産収入	8	8	0
5 繰入金	263,842	232,671	31,171
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	10,615	10,617	△2
歳入合計	2,240,194	2,286,569	△46,375

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	47,879	49,417	△1,538	0	0	45,496	2,383
2 保険給付費	1,454,640	1,498,189	△43,549	1,444,581	0	4,984	5,075
3 国民健康保険事業費納付金	691,137	694,102	△2,965	32,988	0	0	658,149
4 共同事業拠出金	1	1	0	0	0	1	0
5 保健事業費	38,561	36,656	1,905	11,431	0	2,452	24,678
6 基金積立金	8	8	0	0	0	8	0
7 諸支出金	5,968	6,196	△228	3,195	0	0	2,773
8 予 備 費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
歳 出 合 計	2,240,194	2,286,569	△46,375	1,492,195	0	52,941	695,058

2 歳 入

1款 国民健康保険税

1項 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	472,192	511,996	△39,804	1 医療給付費現年課税分	320,155	普通徴収分 特別徴収分 過年度分 260,131 57,851 2,173
				2 医療給付費滞納繰越分	19,662	滞納繰越分 19,662
				3 後期高齢者支援金現年課税分	92,709	普通徴収分 特別徴収分 過年度分 75,644 16,399 666
				4 後期高齢者支援金滞納繰越分	5,716	滞納繰越分 5,716
				5 介護納付金現年課税分	31,209	普通徴収分 特別徴収分 過年度分 30,934 6 269
				6 介護納付金滞納繰越分	2,741	滞納繰越分 2,741
				2 退職被保険者等国民健康保険税	30	76
2 後期高齢者支援金滞納繰越分	5	滞納繰越分 5				
3 介護納付金滞納繰越分	5	滞納繰越分 5				
計	472,222	512,072	△39,850			

2款 使用料及び手数料

1項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務手数料	600	600	0	1 督促手数料	600	国民健康保険税督促手数料 600
計	600	600	0			

3款 県支出金

1項 県補助金

1 保険給付費等交付金	1,492,906	1,530,600	△37,694	1 普通交付金	1,444,581	普通交付金	1,444,581
				2 特別交付金	48,325	保険者努力支援交付金（取組評価分）	7,770
						保険者努力支援交付金（事業費分）	5,719
						特別調整交付金（市町村分）	3,988
						県繰入金（2号分）	25,218
		特定健康診査等負担金	5,630				
計	1,492,906	1,530,600	△37,694				

4款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	8	8	0	1 利子及び配当金	8	国民健康保険事業基金運用利子	8
計	8	8	0				

5款 繰入金

1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	228,032	224,567	3,465	1 職員給与費等繰入金	44,897	職員給与費等繰入金 44,897
				2 出産育児一時金繰入金	4,984	出産育児一時金繰入金 4,984
				3 財政安定化支援事業繰入金	14,700	財政安定化支援事業繰入金 14,700
				4 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	108,000	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 108,000
				5 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	53,000	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 53,000
				6 その他一般会計繰入金	2,451	その他一般会計繰入金 2,451
計	228,032	224,567	3,465			

5款 繰入金

2項 基金繰入金

1 国民健康保険事業基金繰入金	35,810	8,104	27,706	1 国民健康保険事業基金繰入金	35,810	国民健康保険事業基金繰入金 35,810
計	35,810	8,104	27,706			

6款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

7款 諸収入

1項 延滞金・加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	8,600	8,600	0	1 一般被保険者延滞金	8,600	国民健康保険税延滞金 8,600
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	国民健康保険税延滞金 1
3 一般被保険者加算金	1	1	0	1 一般被保険者加算金	1	国民健康保険税加算金 1
4 退職被保険者等加算金	1	1	0	1 退職被保険者等加算金	1	国民健康保険税加算金 1
計	8,603	8,603	0			

7款 諸収入

2項 受託事業収入

1 特定健康診査等受託料	1	1	0	1 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料 1
計	1	1	0			

7款 諸 収 入
3項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者第 三者納付金	2,000	2,000	0	1 一般被保険者第 三者納付金	2,000	第三者納付金 2,000
2 一般被保険者返 納金	10	10	0	1 一般被保険者返 納金	10	不当利得に伴う返還金 10
3 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1	雑入 1
× 退職被保険者等 返納金	0	1	△1			
× 退職被保険者等 第三者納付金	0	1	△1			
計	2,011	2,013	△2			

3 歳 出

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額			
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他	
1 一般管理費	40,815	40,255	560				39,935	880	1 報 酬	257	会計年度任用職員報酬(3人分)	257
									2 給 料	18,495	一般職給(5人分)	18,495
									3 職員手当等	12,145	扶養手当	858
									通勤手当	183		
									時間外勤務手当	486		
									期末手当	4,002		
									勤勉手当	3,107		
									寒冷地手当	341		
									児童手当	375		
									退職手当組合負担金	2,793		
4 共 済 費	5,077	共済組合負担金	5,077									
8 旅 費	57	普通旅費	5									
特別旅費	52											
10 需 用 費	598	消耗品費	199									
印刷製本費	399											
11 役 務 費	286	通信運搬費	286									
12 委 託 料	2,873	機器保守委託料	1,200									
情報集約システム運用管理委託料	1,102											
レセプト点検委託料	571											

1款 総務費

1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
								13 使用料及び 賃借料	898	国民健康保険給付システム使用料 898
								18 負担金、補 助及び交付 金	129	オンライン資格確認等システム運 営負担金 129
2 連合会負担 金	1,496	1,547	△51			1,496		18 負担金、補 助及び交付 金	1,496	国民健康保険団体連合会負担金 1,496
計	42,311	41,802	509			41,431	880			

1款 総務費

2項 徴税費

1 賦課徴収費	3,863	5,650	△1,787			3,863		3 職員手当等	344	時間外勤務手当	344
								8 旅 費	5	普通旅費	5
								10 需用費	2,745	消耗品費	34
										燃料費	77
										印刷製本費	2,478
										修繕料	156
								11 役 務 費	769	通信運搬費	308
										手数料	461

1款 総務費
2項 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
2 滞納処分費	1,260	1,641	△381				1,260	18 負担金、補助及び交付金	1,260	県市町村総合事務組合徴税費負担金 1,260
計	5,123	7,291	△2,168			3,863	1,260			

1款 総務費
3項 運営協議会費

1 運営協議会費	226	226	0			202	24	1 報酬	202	国民健康保険運営協議会委員報酬(8人分) 202
								8 旅費	21	費用弁償 21
								10 需用費	3	食糧費 3
計	226	226	0			202	24			

1款 総務費
4項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	219	98	121				219	10 需用費	219	消耗品費 139 印刷製本費 80
計	219	98	121				219			

2款 保険給付費
1項 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 一般被保険者療養給付費	1,257,200	1,293,900	△36,700	1,257,200				18 負担金、補助及び交付金	1,257,200	診療報酬給付費 1,257,200
2 一般被保険者療養費	9,500	11,800	△2,300	9,500				18 負担金、補助及び交付金	9,500	療養費 9,500
3 審査支払手数料	8,214	8,123	91	8,041			173	11 役務費	8,214	診療報酬審査支払手数料（療養給付費分） 8,041 診療報酬審査支払手数料（療養費分） 118 レセプト電算処理システム特別手数料 55
× 退職被保険者等療養給付費	0	2,000	△2,000							
× 退職被保険者等療養費	0	100	△100							
計	1,274,914	1,315,923	△41,009	1,274,741			173			

2款 保険給付費
2項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	169,600	172,300	△2,700	169,600				18 負担金、補助及び交付金	169,600	高額療養費 169,600
---------------	---------	---------	--------	---------	--	--	--	----------------	---------	---------------

2款 保険給付費

2項 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出	県金	地方債				
2 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200				18 負担金、補助及び交付金	200	高額介護合算療養費 200
× 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	100	△100							
× 退職被保険者等高額療養費	0	1,000	△1,000							
計	169,800	173,600	△3,800	169,800						

2款 保険給付費

3項 移送費

1 一般被保険者移送費	40	40	0	40				18 負担金、補助及び交付金	40	移送費 40
× 退職被保険者等移送費	0	40	△40							
計	40	80	△40	40						

2款 保険給付費

4項 出産育児一時金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 出産育児一時金	7,476	6,276	1,200			4,984	2,492	18 負担金、補助及び交付金	7,476	出産育児一時金 7,476
2 支払手数料	10	10	0				10	11 役務費	10	出産育児一時金支払手数料 10
計	7,486	6,286	1,200			4,984	2,502			

2款 保険給付費

5項 葬祭諸費

1 葬祭費	2,200	2,200	0				2,200	18 負担金、補助及び交付金	2,200	葬祭費 2,200
計	2,200	2,200	0				2,200			

2款 保険給付費

6項 傷病手当金

1 傷病手当金	200	100	100				200	18 負担金、補助及び交付金	200	傷病手当金 200
計	200	100	100				200			

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 一般被保険者医療給付費分	453,676	447,661	6,015	32,988			420,688	18 負担金、補助及び交付金	453,676	一般被保険者医療給付費分 453,676
計	453,676	447,661	6,015	32,988			420,688			

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金分

1 一般被保険者後期高齢者支援金分	176,905	161,989	14,916				176,905	18 負担金、補助及び交付金	176,905	一般被保険者後期高齢者支援金分 176,905
計	176,905	161,989	14,916				176,905			

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

1 一般被保険者介護納付金分	60,556	84,452	△23,896				60,556	18 負担金、補助及び交付金	60,556	介護納付金分 60,556
計	60,556	84,452	△23,896				60,556			

4款 共同事業拠出金
1項 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
1 共同事業拠出金	1	1	0			1		18 負担金、補助及び交付金	1	退職者医療事務費拠出金	1
計	1	1	0			1					

5款 保健事業費
1項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	22,100	22,413	△313	7,094		2,452	12,554	1 報酬	740	会計年度任用職員報酬(7人分)	740
								3 職員手当等	458	時間外勤務手当	458
								8 旅費	40	費用弁償 特別旅費	35 5
								10 需用費	890	消耗品費 印刷製本費	269 621
								11 役務費	1,718	通信運搬費 特定健康診査データ管理手数料	1,300 418
								12 委託料	18,254	機器保守委託料 特定健康診査委託料 血液検査委託料 特定保健指導委託料 受診勧奨委託料	190 14,200 210 2,161 1,465

5款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
									特定健康診査検査結果書作成業務委託料	28
計	22,100	22,413	△313	7,094		2,452	12,554			

5款 保健事業費

2項 保健事業費

1 保健衛生普及費	16,232	11,487	4,745	4,337			11,895	3 職員手当等	86	時間外勤務手当	86
								10 需用費	100	消耗品費	100
								12 委託料	16,046	医療費通知委託料	1,224
計	16,232	11,487	4,745	4,337			11,895				

5款 保健事業費

3項 特別総合保健施設事業費

1 保健施設部門運営事業費	229	2,756	△2,527				229	10 需用費	181	消耗品費	10	燃料費	21	修繕料	150
---------------	-----	-------	--------	--	--	--	-----	--------	-----	------	----	-----	----	-----	-----

5款 保健事業費

3項 特別総合保健施設事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出	県金	地方債					その他
								12 委託料	48	施設管理業務等委託料	48
計	229	2,756	△2,527				229				

6款 基金積立金

1項 基金積立金

1 国民健康保険事業基金積立金	8	8	0			8		24 積立金	8	国民健康保険事業基金積立金	8
計	8	8	0			8					

7款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	2,623	2,851	△228				2,623	22 償還金、利子及び割引料	2,623	還付金及び還付加算金	2,623
2 退職被保険者等保険税還付金	100	100	0				100	22 償還金、利子及び割引料	100	還付金及び還付加算金	100
3 償還金	50	50	0				50	22 償還金、利子及び割引料	50	国庫返還金	50
計	2,773	3,001	△228				2,773				

7款 諸支出金
2項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 直営診療施設勘定繰出金	3,195	3,195	0	3,195				27 繰出金	3,195	直営診療施設勘定繰出金 3,195
計	3,195	3,195	0	3,195						

8款 予備費
1項 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000			
計	2,000	2,000	0				2,000			

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他 の手当	計			
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の特別職	8	202				202		202	
	計	8	202	0	0	0	0	202	0	202
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の特別職	8	202				202		202	
	計	8	202	0	0	0	0	202	0	202
比 較	長等	0	0	0	0 (0.00)	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0 (0.00)	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	5 (10)	997	18,495	12,658	32,150	5,077	37,227	
前年度	6 (12)	887	17,488	12,459	30,834	5,666	36,500	
比較	△ 1 (△ 2)	110	1,007	199	1,316	△ 589	727	

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(単位：千円)

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当	通勤手当	特殊勤務 手当	住居手当	管理職員 特別勤務 手当	退職手当 組 合 負 担 金
	本年度	858	4,002	3,107	341	0	1,374	0	183	0	0	0	2,793
	前年度	800	4,034	2,343	358	0	1,403	0	299	0	0	0	3,222
	比較	58	△ 32	764	△ 17	0	△ 29	0	△ 116	0	0	0	△ 429

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考										
給 料	1,007	昇給、昇格に伴う増加分	417											
		その他の増減分	590	職員数等の変動に係る増減 職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>職員数見込</td> <td>短時間勤務職員数</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>5 人</td> <td>10 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6 人</td> <td>12 人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 1 人</td> <td>△ 2 人</td> </tr> </table>		職員数見込	短時間勤務職員数	本年度	5 人	10 人	前年度	6 人	12 人	増減
	職員数見込	短時間勤務職員数												
本年度	5 人	10 人												
前年度	6 人	12 人												
増減	△ 1 人	△ 2 人												
職員手当	199	制度改正に伴う増減	164	勤勉手当 164 制度改正の概要										
		その他の増減分	35	扶養手当	58	勤勉手当の改定								
				期末手当	△ 32	・ 6月の勤勉手当 0.9 → 0.95								
				勤勉手当	600	・ 12月の勤勉手当 0.9 → 0.95								
				寒冷地手当	△ 17									
				管理職手当	0									
				時間外勤務手当	△ 29									
				休日勤務手当	0									
				通勤手当	△ 116									
				特殊勤務手当	0									
				住居手当	0									
				管理職員特別勤務手当	0									
				退職手当組合負担金	△ 429									

（ 3 ） 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区分		行政職
令和5年 1月1日現在	平均給料月額（円）	239,280
	平均給与月額（円）	262,690
	平均年齢（歳）	40歳7月
令和4年 1月1日現在	平均給料月額（円）	306,560
	平均給与月額（円）	346,136
	平均年齢（歳）	41歳4月

イ 初任給

区分	行政職 (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)	国の制度				
						行政職 (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)
高校卒	154,600	155,100			151,900	154,600	155,100			151,900
大学卒	185,200	191,500	216,000	204,000		185,200	191,500	216,000		
修士課程修了				224,700						
博士課程修了				268,200						

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	1 (0)	20.0
	3級	3 (0)	60.0
	4級	0	0.0
	5級	1	20.0
	6級	0	0.0
	計	5 (0)	100.0
令和4年 1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	0 (0)	0.0
	3級	4 (0)	80.0
	4級	1	20.0
	5級	0	0.0
	6級	0	0.0
	計	5 (0)	100.0

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事、主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 社会教育主事及び学芸員の職務	主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	主任主査の職務 高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	課長補佐、室長、所長、館長、事務次長及び事務局次長の職務 高度の知識を必要とし、特に困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員及び、社会福祉士及び児童厚生員の職務 主任社会教育主事及び主任学芸員の職務並びに高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	会計管理者の職務 課長、事務長及び事務局長の職務 副参事の職務	参事の職務

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職		
本年度	職員数 (A) (人)	5	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A) (人)	5	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
前年度	2.050 (1.050)	2.100 (1.100)	4.150 (2.150)	有	
国の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	横浜市
支給率 (%)	16
支給対象職員数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

ケ その他の手当

区分	国制制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	国：自動車使用限度額 31,600円 県：自動車使用限度額 46,000円 町：自動車使用限度額 46,000円

当 初 予 算 主 な 内 容

令和5年度当初予算主要内容（特別会計）

国民健康保険特別会計

1 歳入 (単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税	1 一般被保険者国民健康保険税	医療給付費現年課税分	320,155	342,702	△ 22,547	普通徴収、特別徴収分 ※普通徴収は徴収率92%で算定
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税	1 一般被保険者国民健康保険税	後期高齢者支援金現年課税分	92,709	99,242	△ 6,533	普通徴収、特別徴収分 ※普通徴収は徴収率92%で算定
3 県支出金	1 県補助金	1 保険給付費等交付金	普通交付金	1,444,581	1,489,440	△ 44,859	療養給付費、高額医療費等の経費に対する補助金
5 繰入金	1 一般会計繰入金	1 一般会計繰入金	一般会計繰入金総額	228,032	224,567	3,465	一般会計からの繰入金
5 繰入金	2 基金繰入金	1 国民健康保険事業基金繰入金	国民健康保険事業基金繰入金	35,810	8,104	27,706	財源補てん繰入

2 歳出 (単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明
2 保険給付費	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	診療報酬給付費	1,257,200	1,293,900	△ 36,700	一般被保険者分診療報酬(入院、外来、調剤等) 保険給付費等交付金 普通交付金対象
2 保険給付費	1 療養諸費	2 一般被保険者療養費	療養費	9,500	11,800	△ 2,300	一般被保険者分診療報酬(入院、外来、調剤等) 保険給付費等交付金 普通交付金対象
2 保険給付費	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	高額療養費	169,600	172,300	△ 2,700	一般被保険者分高額療養費(現物給付及び償還給付) 保険給付費等交付金 普通交付金対象
3 国民健康保険事業費納付金	1 医療給付費分	1 一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	453,676	447,661	6,015	県内の保険料収納必要額を市町村ごとの医療費水準と所得水準等で按分した金額を県に納付する
新 5 保健事業費	2 保健事業費	1 保健衛生普及費	成人病重症化予防業務委託料	4,239	0	4,239	令和5年度国保ヘルスアップ事業業務委託 (特別交付金 10/10)

奨学資金貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	3	3	0
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	10,208	6,357	3,851
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	11,655	11,752	△97
歳入合計	21,868	18,114	3,754

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 事 業 費	21,868	18,114	3,754	0	0	21,818	50
歳 出 合 計	21,868	18,114	3,754	0	0	21,818	50

2 歳 入

1款 財産収入

1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	3	3	0	1 利子及び配当金	3	奨学基金運用利子 3
計	3	3	0			

2款 寄 附 金

1項 寄 附 金

1 寄 附 金	1	1	0	1 寄 附 金	1	奨学資金寄附金 1
計	1	1	0			

3款 繰 入 金

1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	3,143	1,549	1,594	1 一般会計繰入金	3,143	一般会計繰入金 49 一般会計繰入金（ふるさと応援寄附金） 3,094
計	3,143	1,549	1,594			

3款 繰 入 金

2項 基金繰入金

1 奨学基金繰入金	7,065	4,808	2,257	1 奨学基金繰入金	7,065	奨学基金繰入金 7,065
計	7,065	4,808	2,257			

4款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

5款 諸収入

1項 貸付金元利収入

1 奨学資金貸付金収入	11,655	11,752	△97	1 奨学資金貸付金収入	11,605	奨学資金貸付金収入 11,605
				2 奨学資金貸付金収入滞納繰越分	50	奨学資金貸付金収入滞納繰越分 50
計	11,655	11,752	△97			

3 歳 出

1款 事業費

1項 奨学資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					
1 奨学資金貸付事業費	21,868	18,114	3,754			21,818	50	1 報酬	32	奨学生選考委員報酬(6人分)	32
								8 旅費	4	費用弁償	4
								10 需用費	9	消耗品費	9
								11 役務費	5	手数料	5
								20 貸付金	18,720	奨学資金貸付金	18,720
								24 積立金	3,098	奨学基金積立金	3,098
計	21,868	18,114	3,754			21,818	50				

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他 の手当	計			
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の特別職	6	32				32		32	
	計	6	32	0	0	0	0	32	0	32
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の特別職	6	32				32		32	
	計	6	32	0	0	0	0	32	0	32
比 較	長等	0	0	0	0 (0.00)	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0 (0.00)	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

当 初 予 算 主 な 内 容

令和5年度当初予算主な内容（特別会計）

奨学資金貸付事業特別会計

1 歳入 (単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明
3	繰入金	1 一般会計繰入金	一般会計繰入金(ふるさと応援寄附金)	3,094	1,500	1,594	ふるさと応援寄附金分 奨学基金へ積立
3	繰入金	2 基金繰入金	奨学基金繰入金	7,065	4,808	2,257	貸付予定額－貸付金収入見込額
5	諸収入	1 貸付金元利収入	奨学資金貸付金収入	11,605	11,702	△ 97	貸付金収入見込額

2 歳出 (単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明
1	事業費	1 奨学資金貸付事業費	奨学資金貸付金	18,720	16,560	2,160	貸付予定額分
1	事業費	1 奨学資金貸付事業費	奨学基金積立金	3,098	1,504	1,594	ふるさと応援寄附金、預金利子等

公共下水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1,232	2,520	△1,288
2 使用料及び手数料	196,657	151,502	45,155
3 国庫支出金	13,000	0	13,000
4 繰入金	605,465	636,320	△30,855
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1	1	0
7 町債	229,500	254,800	△25,300
歳入合計	1,045,856	1,045,144	712

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	231,500	232,540	△1,040	0	7,400	196,657	27,443
2 事 業 費	125,861	95,877	29,984	13,000	78,600	1,232	33,029
3 公 債 費	687,495	715,727	△28,232	0	143,500	0	543,995
4 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,045,856	1,045,144	712	13,000	229,500	197,889	605,467

2 歳 入

1款 分担金及び負担金

1項 分 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受益者分担金	2	90	△88	1 下水道受益者分 担金	1	受益者分担金 1
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	2	90	△88			

1款 分担金及び負担金

2項 負 担 金

1 受益者負担金	1,230	2,430	△1,200	1 下水道受益者負 担金	1,200	受益者負担金 1,200
				2 滞納繰越分	30	滞納繰越分 30
計	1,230	2,430	△1,200			

2款 使用料及び手数料

1項 使 用 料

1 公共下水道使用 料	196,200	151,200	45,000	1 公共下水道使用 料	196,000	使用料 196,000
				2 滞納繰越分	200	滞納繰越分 200
計	196,200	151,200	45,000			

2款 使用料及び手数料

2項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務手数料	2	2	0	1 督促手数料	1	受益者分担金等督促手数料 1
				2 諸証明手数料	1	諸証明手数料 1
2 公共下水道手数料	455	300	155	1 公共下水道手数料	455	検査手数料 195 審査手数料 260
計	457	302	155			

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

1 事業費補助金	13,000	0	13,000	1 事業費補助金	13,000	公共下水道事業費補助金 13,000
計	13,000	0	13,000			

4款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	605,465	636,320	△30,855	1 一般会計繰入金	605,465	一般会計繰入金 605,465
計	605,465	636,320	△30,855			

5款繰越金

1項繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	1	1	0	1前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

6款諸収入

1項延滞金・加算金及び過料

1延滞金	1	1	0	1延滞金	1	受益者分担金等延滞金 1
計	1	1	0			

7款町債

1項町債

1事業債	229,500	254,800	△25,300	1事業債	229,500	公共下水道事業債 14,800 馬淵川流域下水道事業債 63,800 資本費平準化債 143,500 公営企業会計適用債 7,400
計	229,500	254,800	△25,300			

3 歳 出

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国 支 出	県 金	地方債					その他	
1 一般管理費	231,500	232,540	△1,040			7,400	196,657	27,443	2 給料	5,895	一般職給(2人分)	5,895
									3 職員手当等	3,874	住居手当	324
											通勤手当	56
											時間外勤務手当	296
											期末手当	1,289
											勤勉手当	930
											寒冷地手当	88
											退職手当組合負担金	891
									4 共済費	1,590	共済組合負担金	1,590
									7 報償費	153	受益者分担金等一括納付報奨金	153
									8 旅費	89	普通旅費	89
									10 需用費	8,467	消耗品費	14
											印刷製本費	51
											光熱水費	5,712
											修繕料	2,690
									11 役務費	2,130	通信運搬費	1,569
											手数料	561
									12 委託料	42,291	機器保守委託料	515
											下水道使用料計算事務等委託料	2,513
											下水道使用料徴収事務等委託料	759

1款 総務費

1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
									公営企業会計法適用移行業務委託料 7,424 マンホールポンプ保守管理委託料 16,872 水質検査委託料 830 下水道管渠清掃委託料 12,600 下水道管内調査委託料 547 マンホールポンプ電気工作物保守委託料 231	
							13 使用料及び賃借料	489	機器借上料 489	
							14 工事請負費	10,472	補修工事費 10,472	
							15 原材料費	3,331	補助材料費 3,331	
							18 負担金、補助及び交付金	134,939	馬淵川流域下水道維持管理負担金 134,836 日本下水道協会負担金 90 日本下水道協会青森県支部負担金 13	
							22 償還金、利子及び割引料	10	還付金及び還付加算金 10	

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
								26 公 課 費	17,770	消費税	17,770
計	231,500	232,540	△1,040		7,400	196,657	27,443				

2款 事業費
1項 建設事業費

1 建設費	125,861	95,877	29,984	13,000	78,600	1,232	33,029	2 給料	2,512	一般職給(1人分)	2,512
								3 職員手当等	1,438	通勤手当	45
										時間外勤務手当	81
										期末手当	499
										勤勉手当	396
										寒冷地手当	37
										退職手当組合負担金	380
4 共 済 費	638	共済組合負担金	638								
10 需 用 費	249	消耗品費	132								
		燃料費	117								
12 委 託 料	27,390	下水道施設ストックマネジメント 計画策定業務委託料	27,390								
14 工事請負費	29,830	下水道整備工事費	15,000								
		下水道更新工事費	14,830								

2款 事業費

1項 建設事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
								18 負担金、補助及び交付金	63,804	馬淵川流域下水道事業費負担金 63,804
計	125,861	95,877	29,984	13,000	78,600	1,232	33,029			

3款 公債費

1項 公債費

1 元 金	619,578	638,748	△19,170		116,000		503,578	22 償還金、利子及び割引料	619,578	町債償還元金	619,578
2 利 子	67,917	76,979	△9,062		27,500		40,417	22 償還金、利子及び割引料	67,917	町債償還利子 一時借入金利子	67,867 50
計	687,495	715,727	△28,232		143,500		543,995				

4款 予備費

1項 予備費

1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000				
計	1,000	1,000	0				1,000				

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3 (0)	0	8,407	5,312	13,719	2,228	15,947	
前年度	3 (0)	0	8,144	4,963	13,107	2,239	15,346	
比較	0 (0)	0	263	349	612	△ 11	601	

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(単位：千円)

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当	通勤手当	特殊勤務 手当	住居手当	管理職員 特別勤務 手当	退職手当 組 合 負 担 金
	本年度	0	1,788	1,326	125	0	377	0	101	0	324	0	1,271
	前年度	0	1,587	1,215	125	0	381	0	101	0	324	0	1,230
	比較	0	201	111	0	0	△ 4	0	0	0	0	0	41

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない

（ 2 ） 給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考												
給 料	263	昇給、昇格に伴う増加分	263													
		その他の増減分	0	職員数等の変動に係る増減 職員数の異動状況												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員数見込</th> <th>短時間勤務職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>		職員数見込	短時間勤務職員数	本年度	3 人	0 人	前年度	3 人	0 人	増減	0 人	0 人
	職員数見込	短時間勤務職員数														
本年度	3 人	0 人														
前年度	3 人	0 人														
増減	0 人	0 人														
職員手当	349	制度改正に伴う増減	69	勤勉手当 69												
		その他の増減分	280	勤勉手当の改定												
				<ul style="list-style-type: none"> 6月の勤勉手当 0.9 → 0.95 12月の勤勉手当 0.9 → 0.95 												
				扶養手当 0												
				期末手当 201												
				勤勉手当 42												
				寒冷地手当 0												
				管理職手当 0												
				時間外勤務手当 △ 4												
				休日勤務手当 0												
				通勤手当 0												
				特殊勤務手当 0												
				住居手当 0												
		管理職員特別勤務手当 0														
		退職手当組合負担金 41														

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区分		行政職
令和5年 1月1日現在	平均給料月額（円）	232,400
	平均給与月額（円）	270,183
	平均年齢（歳）	30歳11月
令和4年 1月1日現在	平均給料月額（円）	224,933
	平均給与月額（円）	266,281
	平均年齢（歳）	29歳11月

イ 初任給

区分	行政職 (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)	国の制度				
						行政職 (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)
高校卒	154,600	155,100			151,900	154,600	155,100			151,900
大学卒	185,200	191,500	216,000	204,000		185,200	191,500	216,000		
修士課程修了				224,700						
博士課程修了				268,200						

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在	1級	1	33.3
	2級	2 (0)	66.7
	3級	0 (0)	0.0
	4級	0	0.0
	5級	0	0.0
	6級	0	0.0
	計	3 (0)	100.0
令和4年 1月1日現在	1級	1	33.3
	2級	2 (0)	66.7
	3級	0 (0)	0.0
	4級	0	0.0
	5級	0	0.0
	6級	0	0.0
	計	3 (0)	100.0

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたものの

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事、主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 社会教育主事及び学芸員の職務	主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	主任主査の職務 高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	課長補佐、室長、所長、館長、事務次長及び事務局次長の職務 高度の知識を必要とし、特に困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員及び、社会福祉士及び児童厚生員の職務 主任社会教育主事及び主任学芸員の職務並びに高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	会計管理者の職務 課長、事務長及び事務局長の職務 副参事の職務	参事の職務

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職		
本年度	職員数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
前年度	2.050 (1.050)	2.100 (1.100)	4.150 (2.150)	有	
国の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置（2%～45%加算） ・職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置（2%～45%加算） ・職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	横浜市
支給率 (%)	16
支給対象職員数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (令和5年4月1日) (%)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

ケ その他の手当

区分	国制制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	国：自動車使用限度額 31,600円 県：自動車使用限度額 46,000円 町：自動車使用限度額 46,000円

継 続 費 に 関 す る 調 書

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円・%)

款	項	事業名	全体計画						前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳										一般財源
					特定財源										
					国・県支出金	地方債	その他								
1 総務費	1 総務管理費	下水道事業 電算システム構築事業	令和4年度	6,016	0	6,000	0	16	0	6,016	0	6,016	0	59.6	
			令和5年度	4,085	0	4,000	0	85	0	0	4,085	4,085	0	40.4	
			計	10,101	0	10,000	0	101	0	6,016	4,085	10,101	0	100.0	

債務負担に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国・県 支出金	地方債	その他	
地方公営企業法適用の移行支援業務委託料（令和3年度～令和5年度）	7,131	令和3年度 ～ 令和4年度	3,465	令和5年度	3,666		3,600		66

地方債に関する調書

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	4,177,714	3,835,421	86,000	404,641	3,516,780
公 共 下 水 道 事 業 債	3,482,927	3,130,427	14,800	359,225	2,786,002
馬淵川流域下水道事業債	681,887	672,738	63,800	43,984	692,554
公 営 企 業 会 計 適 用 債	12,900	32,256	7,400	1,432	38,224
2 そ の 他	1,251,990	1,190,535	143,500	214,937	1,119,098
資 本 費 平 準 化 債	1,144,351	1,096,189	143,500	201,645	1,038,044
下水道事業債（特別措置分）	107,639	94,346	0	13,292	81,054
合 計	5,429,704	5,025,956	229,500	619,578	4,635,878

当 初 予 算 主 な 内 容

令和5年度当初予算主な内容（特別会計）

公共下水道事業特別会計

1 歳入

(単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明	
2	使用料及び手数料	1 使用料	1 公共下水道使用料	使用料	196,000	151,000	45,000	公共下水道使用料 ※徴収率98%で算定
3	国庫支出金	1 国庫補助金	1 事業費補助金	公共下水道事業費補助金	13,000	0	13,000	ストックマネジメント計画実施方針策定に係る事業費補助金 (国補助 1/2)
4	繰入金	1 一般会計繰入金	1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	605,465	636,320	△ 30,855	公債費、下水道施設維持管理費等へ充当
7	町債	1 町債	1 事業債	下水道事業債	229,500	254,800	△ 25,300	公共下水道事業債、馬淵川流域下水道事業債、資本費平準化債、公営企業会計適用債

2 歳出

(単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明	
1	総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	馬淵川流域下水道維持管理負担金	134,836	123,544	11,292	維持管理負担金 おいらせ町、八戸市、六戸町、五戸町の4市町で負担 (計画水量で按分)
1	総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	委託料総額	42,291	52,816	△ 10,525	下水道使用料計算事務委託、マンホールポンプ保守管理委託、下水道管渠清掃委託等
2	事業費	1 建設事業費	1 建設費	下水道施設ストックマネジメント計画策定業務委託料	27,390	0	27,390	下水道施設全体の中長期的な維持管理を図る計画策定業務委託
2	事業費	1 建設事業費	1 建設費	馬淵川流域下水道事業費負担金	63,804	57,260	6,544	馬淵川流域下水道の処理場・ポンプ場等の更新等費用をおいらせ町、八戸市、六戸町、五戸町の4市町で負担 (おいらせ町負担率 40.9%)
3	公債費	1 公債費	1 元金	町債償還元金	619,578	638,748	△ 19,170	町債の償還元金
3	公債費	1 公債費	2 利子	町債償還利子	67,867	76,929	△ 9,062	町債の償還利子

農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	37,110	29,011	8,099
2 国庫支出金	6,500	72,000	△65,500
3 財産収入	1	1	0
4 繰入金	64,602	74,888	△10,286
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1	1	0
7 町債	27,300	113,500	△86,200
× 分担金及び負担金	0	2	△2
× 県支出金	0	3,600	△3,600
歳入合計	135,515	293,004	△157,489

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	48,577	54,383	△5,806	0	3,300	37,111	8,166
2 事 業 費	7,230	160,788	△153,558	6,500	0	0	730
3 公 債 費	78,708	76,833	1,875	0	24,000	0	54,708
4 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	135,515	293,004	△157,489	6,500	27,300	37,111	64,604

2 歳 入

1款 使用料及び手数料

1項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道使用料	37,100	29,000	8,100	1 下水道使用料	37,000	使用料 37,000
				2 滞納繰越分	100	滞納繰越分 100
計	37,100	29,000	8,100			

1款 使用料及び手数料

2項 手数料

1 総務手数料	1	2	△1	1 諸証明手数料	1	諸証明手数料 1
2 下水道手数料	9	9	0	1 下水道手数料	9	検査手数料 9
計	10	11	△1			

2款 国庫支出金

1項 国庫補助金

1 事業費補助金	6,500	72,000	△65,500	1 事業費補助金	6,500	農業集落排水事業費補助金 6,500
計	6,500	72,000	△65,500			

3款 財産収入

1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	農業集落排水事業整備基金運用利子 1
計	1	1	0			

4款 繰 入 金

1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	64,602	74,888	△10,286	1 一般会計繰入金	64,602	一般会計繰入金 64,602
計	64,602	74,888	△10,286			

5款 繰 越 金

1項 繰 越 金

1 繰 越 金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

6款 諸 収 入

1項 延滞金・加算金及び過料

1 延 滞 金	1	1	0	1 延 滞 金	1	受益者分担金延滞金 1
計	1	1	0			

7款 町 債
1項 町 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事 業 債	27,300	113,500	△86,200	1 事 業 債	27,300	資本費平準化債 24,000 公営企業会計適用債 3,300
計	27,300	113,500	△86,200			

×款 分担金及び負担金

×項 分 担 金

× 受益者分担金	0	2	△2			
計	0	2	△2			

×款 県支出金

×項 県補助金

× 事業費補助金	0	3,600	△3,600			
計	0	3,600	△3,600			

3 歳 出

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
1 一般管理費	48,577	54,383	△5,806		3,300	37,111	8,166	2 給料	2,189	一般職給(1人分)	2,189
								3 職員手当等	1,666	通勤手当	84
										時間外勤務手当	171
										期末手当	700
										勤勉手当	343
										寒冷地手当	37
										退職手当組合負担金	331
								4 共済費	599	共済組合負担金	599
8 旅費	5	普通旅費	5								
10 需用費	9,056	消耗品費	15								
		燃料費	44								
		光熱水費	7,197								
		修繕料	1,800								
11 役務費	936	通信運搬費	670								
		手数料	170								
		火災保険料	96								
12 委託料	31,414	下水道使用料計算事務等委託料	439								
		公営企業会計法適用移行業務委託料	3,339								
		古間木山地区処理施設維持管理業務委託料	18,142								
		下水道管渠清掃業務委託料	2,100								

1款 総務費

1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
									マンホールポンプ保守管理委託料 7,394	
								14 工事請負費	539	補修工事費 539
								15 原材料費	1,301	補助材料費 1,301
								22 償還金、利 子及び割引 料	10	還付金及び還付加算金 10
								24 積立金	1	農業集落排水事業整備基金積立金 1
								26 公課費	861	消費税 861
計	48,577	54,383	△5,806		3,300	37,111	8,166			

2款 事業費

1項 建設事業費

1 建設費	7,230	160,788	△153,558	6,500			730	12 委託料	7,230	農業集落排水処理施設維持管理適 正化計画策定業務委託料 7,230
計	7,230	160,788	△153,558	6,500			730			

3款 公債費

1項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国 支 出	県 金	地方債					その他	
1 元 金	73,090	70,517	2,573			24,000		49,090	22 償還金、利 子及び割引 料	73,090	町債償還元金	73,090
2 利 子	5,618	6,316	△698					5,618	22 償還金、利 子及び割引 料	5,618	町債償還利子	5,618
計	78,708	76,833	1,875			24,000		54,708				

4款 予備費

1項 予備費

1 予 備 費	1,000	1,000	0					1,000				
計	1,000	1,000	0					1,000				

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1 (0)	0	2,189	1,666	3,855	599	4,454	
前年度	1 (0)	0	2,052	1,305	3,357	552	3,909	
比較	0 (0)	0	137	361	498	47	545	

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(単位：千円)

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当	通勤手当	特殊勤務 手当	住居手当	管理職員 特別勤務 手 当	退職手当 組 合 負 担 金
	本年度	0	700	343	37	0	171	0	84	0	0	0	331
	前年度	0	397	305	37	0	172	0	84	0	0	0	310
	比較	0	303	38	0	0	△1	0	0	0	0	0	21

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない

（ 2 ） 給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考										
給 料	137	昇給、昇格に伴う増加分	137											
		その他の増減分	0	職員数等の変動に係る増減 職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員数見込</th> <th>短時間勤務職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>		職員数見込	短時間勤務職員数	本年度	1 人	0 人	前年度	1 人	0 人	増減
	職員数見込	短時間勤務職員数												
本年度	1 人	0 人												
前年度	1 人	0 人												
増減	0 人	0 人												
職員手当	361	制度改正に伴う増減	18	勤勉手当 18 制度改正の概要										
		その他の増減分	343	扶養手当 0 勤勉手当の改定										
				期末手当 303 ・ 6月の勤勉手当 0.9 → 0.95										
				勤勉手当 20 ・ 12月の勤勉手当 0.9 → 0.95										
				寒冷地手当 0										
				管理職手当 0										
				時間外勤務手当 △1										
				休日勤務手当 0										
				通勤手当 0										
				特殊勤務手当 0										
				住居手当 0										
				管理職員特別勤務手当 0										
				退職手当組合負担金 21										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区分		行政職
令和5年 1月1日現在	平均給料月額（円）	180,300
	平均給与月額（円）	200,416
	平均年齢（歳）	23歳4月
令和4年 1月1日現在	平均給料月額（円）	168,900
	平均給与月額（円）	187,505
	平均年齢（歳）	22歳4月

イ 初任給

区分	行政職 (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)	国の制度				
						行政職 (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	教育職 (円)	技能職 (円)
						高校卒	154,600	155,100		
大学卒	185,200	191,500	216,000	204,000		185,200	191,500	216,000		
修士課程修了				224,700						
博士課程修了				268,200						

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在	1級	1	100.0
	2級	0 (0)	0.0
	3級	0 (0)	0.0
	4級	0	0.0
	5級	0	0.0
	6級	0	0.0
	計	1 (0)	100.0
令和4年 1月1日現在	1級	1	100.0
	2級	0 (0)	0.0
	3級	0 (0)	0.0
	4級	0	0.0
	5級	0	0.0
	6級	0	0.0
	計	1 (0)	100.0

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたものの

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事、主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 社会教育主事及び学芸員の職務	主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	主任主査の職務 高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	課長補佐、室長、所長、館長、事務次長及び事務局次長の職務 高度の知識を必要とし、特に困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員及び、社会福祉士及び児童厚生員の職務 主任社会教育主事及び主任学芸員の職務並びに高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	会計管理者の職務 課長、事務長及び事務局長の職務 副参事の職務	参事の職務

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職		
本年度	職員数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
前年度	2.050 (1.050)	2.100 (1.100)	4.150 (2.150)	有	
国の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置（2%～45%加算） ・職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置（2%～45%加算） ・職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	横浜市
支給率 (%)	16
支給対象職員数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (令和5年4月1日) (%)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

ケ その他の手当

区分	国制制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	国：自動車使用限度額 31,600円 県：自動車使用限度額 46,000円 町：自動車使用限度額 46,000円

債務負担に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国・県 支出金	地方債	その他	
地方公営企業法適用の移行支援業務委託料（令和3年度～令和5年度）	7,131	令和3年度 ～ 令和4年度	3,465	令和5年度	3,666		3,600		66

地方債に関する調書

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	362,219	382,115	15,600	53,594	344,121
農業集落排水事業債	356,919	372,059	12,300	53,006	331,353
公営企業会計適用債	5,300	10,056	3,300	588	12,768
2 そ の 他	115,574	115,961	24,000	19,496	120,465
資本費平準化債	115,574	115,961	24,000	19,496	120,465
合 計	477,793	498,076	39,600	73,090	464,586

当 初 予 算 主 な 内 容

令和5年度当初予算主な内容（特別会計）

農業集落排水事業特別会計

1 歳入

(単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明
1	使用料及び手数料	1	使用料	37,000	28,900	8,100	農業集落排水下水道使用料 ※徴収率98%で算定
2	国庫支出金	1	事業費補助金	6,500	72,000	△ 65,500	農業集落排水処理施設維持管理適正化計画策定業務委託に係る事業費補助金
4	繰入金	1	一般会計繰入金	64,602	74,888	△ 10,286	公債費、下水道施設維持管理費等へ充当
7	町債	1	事業債	27,300	113,500	△ 86,200	資本費平準化債、公営企業会計適用債

2 歳出

(単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明
1	総務費	1	一般管理費	3,339	4,918	△ 1,579	下水道事業会計地方公営企業法適用に係る移行支援業務委託 令和3～5年度
1	総務費	1	一般管理費	18,142	22,286	△ 4,144	古間木山地区処理施設維持管理業務委託料
2	事業費	1	建設費	7,230	0	7,230	農業集落排水処理施設維持管理適正化計画策定業務委託料 (国庫補助対象)
3	公債費	1	元金	73,090	70,517	2,573	町債の償還元金
3	公債費	2	利子	5,618	6,316	△ 698	町債の償還利子

新

介 護 保 険 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	517,035	509,521	7,514
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 国庫支出金	487,233	505,247	△18,014
4 支払基金交付金	603,541	605,600	△2,059
5 県支出金	316,845	318,500	△1,655
6 財産収入	7	7	0
7 繰入金	437,744	430,251	7,493
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	7,991	7,991	0
歳入合計	2,370,497	2,377,218	△6,721

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	103,771	100,347	3,424	23	0	100	103,648
2 保険給付費	2,175,100	2,180,600	△5,500	759,906	0	587,278	827,916
3 地域支援事業費	91,119	95,764	△4,645	44,149	0	24,242	22,728
4 基金積立金	7	7	0	0	0	7	0
5 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	2,370,497	2,377,218	△6,721	804,078	0	611,627	954,792

2 歳 入

1款 保 険 料

1項 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者 保険料	517,035	509,521	7,514	1 現年度分第1号 被保険者保険料	514,910	普通徴収分 51,490 特別徴収分 463,410 過年度分 10
				2 滞納繰越分	2,125	滞納繰越分 2,125
計	517,035	509,521	7,514			

2款 使用料及び手数料

1項 手 数 料

1 総務手数料	100	100	0	1 督促手数料	100	介護保険料督促手数料 100
計	100	100	0			

3款 国庫支出金

1項 国庫負担金

1 介護給付費負担 金	401,966	402,893	△927	1 介護給付費負担 金	401,966	介護給付費負担金 401,966
計	401,966	402,893	△927			

3款 国庫支出金

2項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 調整交付金	53,000	69,000	△16,000	1 調整交付金	53,000	調整交付金 53,000
2 地域支援事業交付金（介護予防総合事業）	15,059	15,590	△531	1 地域支援事業交付金（介護予防総合事業）	15,059	地域支援事業交付金（介護予防総合事業） 15,059
3 地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外）	8,708	9,764	△1,056	1 地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外）	8,708	地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外） 8,317 地域支援事業交付金（社会保障充実分） 391
4 保険者機能強化推進交付金	4,500	4,000	500	1 保険者機能強化推進交付金	4,500	保険者機能強化推進交付金 4,500
5 介護保険保険者努力支援交付金	4,000	4,000	0	1 介護保険保険者努力支援交付金	4,000	介護保険保険者努力支援交付金 4,000
計	85,267	102,354	△17,087			

4款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	587,277	588,762	△1,485	1 介護給付費交付金	587,277	介護給付費交付金 587,277
2 地域支援事業支援交付金	16,264	16,838	△574	1 地域支援事業支援交付金	16,264	地域支援事業支援交付金 16,264
計	603,541	605,600	△2,059			

5款 県支出金

1項 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	304,940	305,801	△861	1 介護給付費負担金	304,940	介護給付費負担金 304,940
計	304,940	305,801	△861			

5款 県支出金

2項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防総合事業）	7,529	7,795	△266	1 地域支援事業交付金（介護予防総合事業）	7,529	地域支援事業交付金（介護予防総合事業） 7,529
2 地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外）	4,353	4,881	△528	1 地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外）	4,353	地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外） 4,158 地域支援事業交付金（社会保障充実分） 195
計	11,882	12,676	△794			

5款 県支出金

3項 県委託金

1 総務費委託金	23	23	0	1 介護扶助認定審査判定業務委託金	23	介護扶助認定審査判定業務委託金 23
計	23	23	0			

6款 財産収入

1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	7	7	0	1 利子及び配当金	7	介護保険給付費準備基金運用利子 7
計	7	7	0			

7款 繰 入 金

1項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	271,887	272,575	△688	1 介護給付費繰入金	271,887	介護給付費繰入金 271,887
2 地域支援事業繰入金（介護予防総合事業）	7,529	7,795	△266	1 地域支援事業繰入金（介護予防総合事業）	7,529	地域支援事業繰入金（介護予防総合事業） 7,529
3 地域支援事業繰入金（介護予防総合事業以外）	4,353	4,881	△528	1 地域支援事業繰入金（介護予防総合事業以外）	4,353	地域支援事業繰入金（介護予防総合事業以外） 4,158 地域支援事業繰入金（社会保障充実分） 195
4 低所得者保険料軽減繰入金	35,724	34,476	1,248	1 低所得者保険料軽減繰入金	35,724	低所得者保険料軽減繰入金 35,724
5 その他一般会計繰入金	103,430	99,783	3,647	1 職員給与費等繰入金	85,562	職員給与費等繰入金 85,562
				2 事務費繰入金	17,868	事務費繰入金 17,868
計	422,923	419,510	3,413			

7款 繰入金

2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護保険給付費準備基金繰入金	14,821	10,741	4,080	1 介護保険給付費準備基金繰入金	14,821	介護保険給付費準備基金繰入金 14,821
計	14,821	10,741	4,080			

8款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

9款 諸収入

1項 延滞金・加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	10	10	0	1 第1号被保険者延滞金	10	第1号被保険者延滞金 10
計	10	10	0			

9款 諸収入

2項 雑収入

1 介護予防サービス計画費	7,978	7,978	0	1 介護予防サービス計画費	7,978	介護予防サービス計画費 7,978
2 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金 1

9款 諸 収 入
2項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 返 納 金	1	1	0	1 返 納 金	1	返納金 1
4 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1	雑入 1
計	7,981	7,981	0			

3 歳 出

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
1 一般管理費	85,544	85,290	254				85,544	2 給料	45,078	一般職給(12人分)	45,078
								3 職員手当等	27,229	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 児童手当 退職手当組合負担金	636 312 598 295 9,765 7,671 665 480 6,807
								4 共済費	12,470	共済組合負担金	12,470
								8 旅費	10	普通旅費 特別旅費	5 5
								10 需用費	324	消耗品費 印刷製本費	71 253
								11 役務費	82	通信運搬費 手数料	22 60
								13 使用料及び賃借料	344	有料道路通行料 駐車場使用料 介護台帳システム使用料	8 6 330
								18 負担金、補助及び交付金	6	講習会等負担金	6

1款 総務費

1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
								27 繰出金	1	一般会計繰出金	1
計	85,544	85,290	254				85,544				

1款 総務費

2項 徴収費

1 賦課徴収費	3,139	2,995	144			100	3,039	3 職員手当等	70	時間外勤務手当	70
								8 旅費	5	普通旅費	5
								10 需用費	1,428	消耗品費	12
										印刷製本費	1,416
								11 役務費	597	通信運搬費	453
										手数料	144
				18 負担金、補助及び交付金	39	国民健康保険団体連合会特別徴収事務費負担金	39				
				22 償還金、利子及び割引料	1,000	還付金及び還付加算金	1,000				
計	3,139	2,995	144			100	3,039				

1款 総務費

3項 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
1 介護認定審査会費	4,756	4,931	△175				4,756	11 役務費	85	通信運搬費	85
								18 負担金、補助及び交付金	4,671	八戸地域広域市町村圏事務組合民生費負担金	4,671
2 介護認定調査等費	6,163	6,013	150	23			6,140	3 職員手当等	45	時間外勤務手当	45
								8 旅費	5	普通旅費	5
								10 需用費	311	消耗品費	14
										燃料費	87
										印刷製本費	76
										修繕料	134
11 役務費	4,473	通信運搬費	72								
		手数料	13								
		主治医意見書作成手数料	4,368								
		自動車損害賠償責任保険料	20								
12 委託料	1,320	要介護認定調査委託料	1,320								
26 公課費	9	自動車重量税	9								
計	10,919	10,944	△25	23			10,896				

1款 総務費

4項 介護保険運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 介護保険運営協議会費	389	362	27				389	1 報酬	345	介護保険運営協議会委員報酬 (13人分) 345
								8 旅費	36	費用弁償 36
								10 需用費	8	食糧費 8
計	389	362	27				389			

1款 総務費

5項 計画策定費

1 計画策定費	3,780	756	3,024				3,780	3 職員手当等	430	時間外勤務手当 430
								8 旅費	5	普通旅費 5
								12 委託料	3,345	介護保険事業計画等策定委託料 3,345
計	3,780	756	3,024				3,780			

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス等給付費	1,083,500	1,062,300	21,200	378,539		292,546	412,415	18 負担金、補助及び交付金	1,083,500	居宅介護サービス等給付費 1,083,500
----------------	-----------	-----------	--------	---------	--	---------	---------	----------------	-----------	---------------------------

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
2 地域密着型 介護サービス 給付費	254,000	251,400	2,600	88,739			68,580	96,681	18 負担金、補助及び交付金	254,000	地域密着型介護サービス等給付費 254,000
3 施設介護サービス等給 付費	548,200	562,700	△14,500	191,523			148,014	208,663	18 負担金、補助及び交付金	548,200	施設介護サービス等給付費 548,200
4 居宅介護福祉用具購入 費	2,000	2,000	0	699			540	761	18 負担金、補助及び交付金	2,000	居宅介護福祉用具購入費 2,000
5 居宅介護住宅改修費	6,000	6,000	0	2,096			1,620	2,284	18 負担金、補助及び交付金	6,000	居宅介護住宅改修費 6,000
6 居宅介護サービス計画 等給付費	112,900	120,000	△7,100	39,444			30,483	42,973	18 負担金、補助及び交付金	112,900	居宅介護サービス計画等給付費 112,900
計	2,006,600	2,004,400	2,200	701,040			541,783	763,777			

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給 付費	21,700	21,500	200	7,581			5,859	8,260	18 負担金、補助及び交付金	21,700	介護予防サービス等給付費 21,700
-------------------	--------	--------	-----	-------	--	--	-------	-------	----------------	--------	---------------------

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出	県金	地方債					その他
2 地域密着型介護予防サービス給付費	1,300	1,300	0	454			351	495	18 負担金、補助及び交付金	1,300	地域密着型介護予防サービス等給付費 1,300
3 介護予防福祉用具購入費	700	700	0	244			189	267	18 負担金、補助及び交付金	700	介護予防福祉用具購入費 700
4 介護予防住宅改修費	2,500	2,500	0	873			675	952	18 負担金、補助及び交付金	2,500	介護予防住宅改修費 2,500
5 介護予防サービス計画等給付費	3,200	3,300	△100	1,118			864	1,218	18 負担金、補助及び交付金	3,200	介護予防サービス計画等給付費 3,200
計	29,400	29,300	100	10,270			7,938	11,192			

2款 保険給付費

3項 その他諸費

1 審査支払手数料	2,200	2,200	0	769			594	837	11 役務費	2,200	介護保険診療報酬審査支払手数料 2,200
計	2,200	2,200	0	769			594	837			

2款 保険給付費

4項 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 高額介護サービス等費	48,000	49,800	△1,800	16,769		12,960	18,271	18 負担金、補助及び交付金	48,000	高額介護サービス等給付費 48,000
2 高額介護予防サービス等費	200	200	0	70		54	76	18 負担金、補助及び交付金	200	高額介護予防サービス等給付費 200
計	48,200	50,000	△1,800	16,839		13,014	18,347			

2款 保険給付費

5項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	7,500	7,500	0	2,621		2,025	2,854	18 負担金、補助及び交付金	7,500	高額医療合算介護サービス費 7,500
2 高額医療合算介護予防サービス費	300	300	0	104		81	115	18 負担金、補助及び交付金	300	高額医療合算介護予防サービス費 300
計	7,800	7,800	0	2,725		2,106	2,969			

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	80,600	86,600	△6,000	28,159		21,762	30,679	18 負担金、補助及び交付金	80,600	特定入所者介護サービス費 80,600
----------------	--------	--------	--------	--------	--	--------	--------	----------------	--------	---------------------

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出	県金	地方債				
2 特定入所者介護予防サービス費	300	300	0	104		81	115	18 負担金、補助及び交付金	300	特定入所者介護予防サービス費 300
計	80,900	86,900	△6,000	28,263		21,843	30,794			

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	44,692	44,024	668	21,759		12,067	10,866	12 委託料	1,455	生活支援サービス委託料 1,185 通所型サービス委託料 270
								18 負担金、補助及び交付金	43,237	総合事業費精算金 604 訪問型・通所型サービス給付費 37,013 高額介護予防サービス費相当事業給付費 100 高額医療合算介護予防サービス費相当事業給付費 100 介護予防・生活支援サービス計画等給付費 5,420
2 介護予防ケアマネジメント事業費	9,981	11,062	△1,081	5,727			4,254	2 給料	4,936	一般職給（フルタイム会計年度）（2人分） 4,936
								3 職員手当等	1,866	通勤手当（フルタイム会計年度） 222 時間外勤務手当（フルタイム会計年度） 42

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
									期末手当（フルタイム会計年度） 984 児童手当 20 退職手当組合負担金 598	
							4 共 済 費	1,185	共済組合負担金 1,185	
							10 需 用 費	847	消耗品費 18 燃料費 447 修繕料 382	
							11 役 務 費	85	手数料 25 自動車損害賠償責任保険料 60	
							12 委 託 料	1,019	介護予防ケアマネジメント事業委 託料 1,019	
							26 公 課 費	43	自動車重量税 43	
計	54,673	55,086	△413	27,486		12,067	15,120			

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

1 一般介護予 防事業費	15,507	18,097	△2,590	8,739		4,133	2,635	1 報 酬	1,046	会計年度任用職員報酬 (1人分) 1,046
								2 給 料	4,728	一般職給（フルタイム会計年度） (2人分) 4,728

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
								3 職員手当等	2,009	通勤手当（フルタイム会計年度） 80 期末手当（フルタイム会計年度） 946 期末手当（パートタイム会計年度） 210 児童手当 200 退職手当組合負担金 573
								4 共 済 費	1,134	共済組合負担金 1,134
								7 報 償 費	994	講師等報償金 994
								8 旅 費	50	費用弁償 32 普通旅費 5 特別旅費 13
								10 需 用 費	612	消耗品費 612
								12 委 託 料	4,604	地域住民グループ支援事業委託料 1,780 生活管理指導短期宿泊事業委託料 91 介護予防教室送迎業務委託料 2,253 介護予防教室講師派遣委託料 480
								13 使用料及び 賃借料	330	機器借上料 330

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
計	15,507	18,097	△2,590	8,739		4,133	2,635			

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	4,375	4,377	△2	2,526			1,849	10 需用費	25	消耗品費	17
										食糧費	8
								12 委託料	4,320	高齢者実態把握委託料	1,620
2 権利擁護事業費	15	15	0	9			6	18 負担金、補助及び交付金	30	地域窓口相談業務委託料	2,700
										県地域包括支援センター協議会負担金	30
								8 旅費	10	普通旅費	5
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	999	3,280	△2,281	577			422	13 使用料及び賃借料	3	特別旅費	5
										駐車場使用料	3
								18 負担金、補助及び交付金	2	講習会等負担金	2
								7 報償費	30	講師等報償金	30
								8 旅費	42	普通旅費	5
										特別旅費	37
								10 需用費	34	消耗品費	34

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
								12 委託料	515	包括支援管理システム保守委託料 515
								13 使用料及び 賃借料	301	包括支援管理システムライセンス 使用料 301
								18 負担金、補 助及び交付 金	77	講習会等負担金 77
4 任意事業費	3,869	3,101	768	2,734			1,135	7 報 償 費	461	謝礼金 461
								10 需 用 費	91	消耗品費 食糧費 80 11
								11 役 務 費	337	通信運搬費 手数料 171 166
								12 委 託 料	1,545	食の自立支援事業委託料 1,545
								17 備品購入費	135	庁用器具費 135
								19 扶 助 費	1,300	家族介護用品給付費 家族介護慰労給付費 1,200 100
5 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	127	128	△1	73			54	3 職員手当等	65	時間外勤務手当 65
								7 報 償 費	35	講師等報償金 35
								10 需 用 費	18	消耗品費 食糧費 13 5

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
								13 使用料及び 賃借料	3	駐車場使用料	3
								18 負担金、補 助及び交付 金	6	講習会等負担金	6
6 生活支援体 制整備事業 費	326	392	△66	188			138	3 職員手当等	73	時間外勤務手当	73
								10 需 用 費	3	消耗品費	3
								12 委 託 料	250	生活支援体制整備事業委託料	250
7 認知症総合 支援事業費	563	570	△7	325			238	1 報 酬	106	認知症施策検討委員会委員報酬 (10人分)	106
								3 職員手当等	270	時間外勤務手当	270
								7 報 償 費	80	講師等報償金	80
								8 旅 費	29	費用弁償	12
										特別旅費	17
								10 需 用 費	47	消耗品費	31
										食糧費	16
								13 使用料及び 賃借料	23	駐車場使用料	3
										車借上料	20

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
								18 負担金、補助及び交付金	8	講習会等負担金	8
計	10,274	11,863	△1,589	6,432			3,842				

3款 地域支援事業費

4項 介護予防支援事業費

1 介護予防支援事業費	10,426	10,462	△36	1,402		7,978	1,046	2 給料	5,164	一般職給（フルタイム会計年度） （2人分）	5,164
								3 職員手当等	1,997	通勤手当（フルタイム会計年度）	125
										時間外勤務手当	194
										期末手当（フルタイム会計年度）	1,033
										児童手当	20
										退職手当組合負担金	625
4 共済費	1,270	共済組合負担金	1,270								
11 役務費	30	通信運搬費	30								
12 委託料	1,965	介護予防支援業務委託料	1,965								
計	10,426	10,462	△36	1,402		7,978	1,046				

3款 地域支援事業費

5項 その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出	県金	地方債				
1 審査支払手数料	239	256	△17	90		64	85	11 役務費	239	総合事業費審査支払手数料 239
計	239	256	△17	90		64	85			

4款 基金積立金

1項 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金積立金	7	7	0			7		24 積立金	7	介護保険給付費準備基金積立金 7
計	7	7	0			7				

5款 予備費

1項 予備費

1 予備費	500	500	0				500			
計	500	500	0				500			

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他 の手当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	23	451				451		451	
	計	23	451	0	0	0	451	0	451	
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	30	467				467		467	
	計	30	467	0	0	0	467	0	467	
比較	長等	0	0	0	0 (0.00)	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0 (0.00)	0	0	0	0	0
	その他の特別職	△7	△16	0	0	0	△16	0	△16	
	計	△7	△16	0	0	0	△16	0	△16	

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	18 (1)	1,046	59,906	33,334	94,286	16,059	110,345	
前年度	18 (1)	1,022	59,646	32,539	93,207	16,407	109,614	
比較	0 (0)	24	260	795	1,079	△348	731	

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(単位：千円)

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当	通勤手当	特殊勤務 手当	住居手当	管理職員 特別勤務 手当	退職手当 組 合 負 担 金
	本年度	636	12,938	7,671	665	0	1,484	0	1,025	0	312	0	8,603
	前年度	516	12,678	7,281	613	0	1,149	0	981	0	312	0	9,009
	比較	120	260	390	52	0	335	0	44	0	0	0	△406

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考										
給 料	260	昇給、昇格に伴う増加分	964											
		その他の増減分	△704	職員数等の変動に係る増減 職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員数見込</th> <th>短時間勤務職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>18 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>18 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>		職員数見込	短時間勤務職員数	本年度	18 人	1 人	前年度	18 人	1 人	増減
	職員数見込	短時間勤務職員数												
本年度	18 人	1 人												
前年度	18 人	1 人												
増減	0 人	0 人												
職員手当	795	制度改正に伴う増減	404	勤勉手当 404 制度改正の概要										
		その他の増減分	391	扶養手当	120	勤勉手当の改定								
				期末手当	260	・ 6月の勤勉手当 0.9 → 0.95								
				勤勉手当	△14	・ 12月の勤勉手当 0.9 → 0.95								
				寒冷地手当	52									
				管理職手当	0									
				時間外勤務手当	335									
				休日勤務手当	0									
				通勤手当	44									
				特殊勤務手当	0									
				住居手当	0									
				管理職員特別勤務手当	0									
退職手当組合負担金	△406													

（ 3 ） 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区分		行政職	医療職（3）
令和5年 1月1日現在	平均給料月額（円）	302,044	335,267
	平均給与月額（円）	338,521	380,624
	平均年齢（歳）	41歳5月	48歳2月
令和4年 1月1日現在	平均給料月額（円）	298,989	357,800
	平均給与月額（円）	323,270	379,883
	平均年齢（歳）	40歳6月	50歳7月

イ 初任給

区分	時					国の制度				
	行政職	医療職（2）	医療職（3）	教育職	技能職	行政職	医療職（2）	医療職（3）	教育職	技能職
	（円）	（円）	（円）	（円）	（円）	（円）	（円）	（円）	（円）	（円）
高校卒	154,600	155,100			151,900	154,600	155,100			151,900
大学卒	185,200	191,500	216,000	204,000		185,200	191,500	216,000		
修士課程修了				224,700						
博士課程修了				268,200						

ウ 級別職員数

区分	行政職			医療職 (3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在	1級	1	11.2	1級	0	0.0
	2級	2 (0)	22.2	2級	0 (0)	0.0
	3級	2 (0)	22.2	3級	1 (0)	33.4
	4級	4	44.4	4級	2	66.6
	5級	0	0.0	5級	0	0.0
	6級	0	0.0	6級	0	0.0
	計	9 (0)	100.0	計	3 (0)	100.0
令和4年 1月1日現在	1級	1	11.2	1級	0	0.0
	2級	2 (0)	22.2	2級	0 (0)	0.0
	3級	2 (0)	22.2	3級	0 (0)	0.0
	4級	4	44.4	4級	3	100.0
	5級	0	0.0	5級	0	0.0
	6級	0	0.0	6級	0	0.0
	計	9 (0)	100.0	計	3 (0)	100.0

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

（級別の標準的な職務内容）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事、主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 社会教育主事及び学芸員の職務	主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	主任主査の職務 高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	課長補佐、室長、所長、館長、事務次長及び事務局次長の職務 高度の知識を必要とし、特に困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員及び、社会福祉士及び児童厚生員の職務 主任社会教育主事及び主任学芸員の職務並びに高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	会計管理者の職務 課長、事務長及び事務局長の職務 副参事の職務	参事の職務

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職 (3)	准看護師の職務	看護師及び保健師の職務 技術経験を必要とする業務を行う准看護師の職務	主任看護師及び主任保健師の職務、相当高度の技術経験を必要とする業務を行う看護師及び保健師の職務 高度の技術経験を必要とする業務を行う准看護師の職務	看護師長及び総括主任保健師の職務 高度の技術経験を必要とする業務を行う主任看護師及び主任保健師の職務並びに高度の技術経験を必要とし困難な専門的業務を行う看護師及び保健師の職務、高度の技術経験を必要とし、特に困難な専門的業務を行う准看護師の職務	

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	医療職 (3)	
本年度	職員数 (A) (人)	12	9	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	9	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	11	9	2
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比率 (B) / (A) (%)	91.7	100.0	66.7		
前年度	職員数 (A) (人)	12	9	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	9	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	11	9	2
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比率 (B) / (A) (%)	91.7	100.0	66.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
前年度	2.050 (1.050)	2.100 (1.100)	4.150 (2.150)	有	
国の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置（2%～45%加算） ・職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置（2%～45%加算） ・職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	横浜市
支給率 (%)	16
支給対象職員数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

ケ その他の手当

区分	国制制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	国：自動車使用限度額 31,600円 県：自動車使用限度額 46,000円 町：自動車使用限度額 46,000円

当 初 予 算 主 な 内 容

令和5年度当初予算主な内容（特別会計）

介護保険特別会計

1 歳入

(単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明
1 保険料	1 介護保険料	1 第1号被保険者保険料	現年度分第1号被保険者保険料	514,910	507,101	7,809	普通徴収、特別徴収分 ※徴収率99.1%で算定
3 国庫支出金	1 国庫負担金	1 介護給付費負担金	介護給付費負担金	401,966	402,893	△ 927	保険給付費へ充当
4 支払基金交付金	1 支払基金交付金	1 介護給付費交付金	介護給付費交付金	587,277	588,762	△ 1,485	保険給付費へ充当
5 県支出金	1 県負担金	1 介護給付費負担金	介護給付費負担金	304,940	305,801	△ 861	保険給付費へ充当
7 繰入金	1 一般会計繰入金	1 介護給付費繰入金	介護給付費繰入金	271,887	272,575	△ 688	介護給付費町負担分 介護給付費の12.5%
7 繰入金	1 一般会計繰入金	5 その他一般会計繰入金	職員給与費等、事務費繰入金	103,430	99,783	3,647	介護保険特別会計支弁職員に係る人件費及び事務費に充当

2 歳出

(単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明
1 総務費	5 計画策定費	1 計画策定費	介護保険事業計画等策定委託料	3,345	575	2,770	第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画(令和6～8年度)を策定するための業務委託
2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス等給付費	居宅介護サービス等給付費	1,083,500	1,062,300	21,200	要介護認定者が在宅で訪問介護等のサービスを受けた際の給付費
2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	2 地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス等給付費	254,000	251,400	2,600	町内に住所を有する要介護認定者がグループホーム等でサービスを受けた際の給付費
2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	3 施設介護サービス等給付費	施設介護サービス等給付費	548,200	562,700	△ 14,500	要介護認定者が介護保険施設に入所し、サービスを受けた際の給付費

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	160,955	145,933	15,022
2 使用料及び手数料	40	40	0
3 繰入金	81,443	76,359	5,084
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	14,506	402	14,104
歳入合計	256,945	222,735	34,210

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	11,920	2,005	9,915	0	0	11,920	0
2 後期高齢者医療広域連合納付 金	237,119	220,329	16,790	0	0	76,164	160,955
3 保健事業費	7,505	0	7,505	0	0	7,505	0
4 諸支出金	401	401	0	0	0	401	0
歳 出 合 計	256,945	222,735	34,210	0	0	95,990	160,955

2 歳 入

1款 後期高齢者医療保険料

1項 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 普通徴収保険料	55,957	48,051	7,906	1 現年課税分	55,257	現年度分 55,057
				2 滞納繰越分	700	過年度分 200 滞納繰越分 700
2 特別徴収保険料	104,998	97,882	7,116	1 現年課税分	104,998	現年度分 104,998
計	160,955	145,933	15,022			

2款 使用料及び手数料

1項 手 数 料

1 督促手数料	40	40	0	1 督促手数料	40	後期高齢者医療保険料督促手数料 40
計	40	40	0			

3款 繰 入 金

1項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	16,335	11,591	4,744	1 事務費繰入金	16,335	事務費繰入金 16,335
2 保険基盤安定繰入金	65,108	64,768	340	1 保険基盤安定繰入金	65,108	保険基盤安定繰入金 65,108
計	81,443	76,359	5,084			

4款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前年度繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

5款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	後期高齢者医療保険料延滞金 1
計	1	1	0			

5款 諸収入

2項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	399	399	0	1 保険料還付金	399	保険料還付金 399
2 還付加算金	1	1	0	1 還付加算金	1	還付加算金 1
計	400	400	0			

5款 諸 収 入

3項 受託事業収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保健事業・介護 予防一体の実施 事業受託料	14,105	0	14,105	1 保健事業・介護 予防一体の実施 事業受託料	14,105	保健事業・介護予防一体の実施事業受託料 14,105
計	14,105	0	14,105			

5款 諸 収 入

×項 雑 入

× 雑 入	0	1	△1			
計	0	1	△1			

3 歳 出

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 一般管理費	10,070	417	9,653				10,070			
								2 給料	4,406	一般職給(1人分) 4,406
								3 職員手当等	3,746	扶養手当 198 通勤手当 138 時間外勤務手当 56 期末手当 1,030 勤勉手当 768 寒冷地手当 890 退職手当組合負担金 666
								4 共済費	1,551	共済組合負担金 1,551
								8 旅費	9	普通旅費 9
								10 需用費	5	消耗品費 5
								11 役務費	294	通信運搬費 294
								12 委託料	59	機器保守委託料 59
計	10,070	417	9,653				10,070			

1款 総務費
2項 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
1 徴収費	1,850	1,588	262			1,850		3 職員手当等	40	時間外勤務手当	40
								8 旅費	5	普通旅費	5
								10 需用費	1,388	消耗品費	8
										印刷製本費	1,380
								11 役務費	383	通信運搬費	255
										手数料	128
								18 負担金、補助及び交付金	34	国民健康保険団体連合会特別徴収事務費負担金	34
計	1,850	1,588	262			1,850					

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	237,119	220,329	16,790			76,164	160,955	18 負担金、補助及び交付金	237,119	後期高齢者医療広域連合納付金	237,119
計	237,119	220,329	16,790			76,164	160,955				

3款 保健事業費

1項 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 保健事業費	7,505	0	7,505			7,505		2 給料	2,592	一般職給（フルタイム会計年度） （1人分） 2,592
								3 職員手当等	878	通勤手当（フルタイム会計年度） 45 期末手当（フルタイム会計年度） 519 退職手当組合負担金 314
								4 共 済 費	511	共済組合負担金 196 社会保険料 301 労働保険料 14
								10 需 用 費	289	消耗品費 289
								11 役 務 費	34	通信運搬費 34
								12 委 託 料	3,201	後期高齢者保健指導委託料 3,201
計	7,505	0	7,505			7,505				

4款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 還付金及び 還付加算金	400	400	0			400		22 償還金、利 子及び割引 料	400	還付金及び還付加算金 400
計	400	400	0			400				

4款 諸支出金
2項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
1 一般会計繰出金	1	1	0			1		27 繰出金	1	一般会計繰出金	1
計	1	1	0			1					

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2 (0)	0	6,998	4,664	11,662	2,062	13,724	
前年度	0 (0)	0	0	90	90	0	90	
比較	2 (0)	0	6,998	4,574	11,572	2,062	13,634	

() 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(単位：千円)

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当	通勤手当	特殊勤務 手当	住居手当	管理職員 特別勤務 手当	退職手当 組 合 負 担 金
	本年度	198	1,549	768	890	0	96	0	183	0	0	0	980
	前年度	0	0	0	0	0	90	0	0	0	0	0	0
	比較	198	1,549	768	890	0	6	0	183	0	0	0	980

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない

給与費 (後期)

（ 2 ） 給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考											
給 料	6,998	昇給、昇格に伴う増加分	0												
		その他の増減分	6,998	職員数等の変動に係る増減	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員数見込</th> <th>短時間勤務職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>2人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		職員数見込	短時間勤務職員数	本年度	2人	0人	前年度	0人	0人	増減
	職員数見込	短時間勤務職員数													
本年度	2人	0人													
前年度	0人	0人													
増減	2人	0人													
職員手当	4,574	制度改正に伴う増減	0	勤勉手当 0	制度改正の概要										
		その他の増減分	4,574	扶養手当		198									
				期末手当		1,549									
				勤勉手当		768									
				寒冷地手当		890									
				管理職手当		0									
				時間外勤務手当		6									
				休日勤務手当		0									
				通勤手当		183									
				特殊勤務手当		0									
				住居手当		0									
				管理職員特別勤務手当		0									
退職手当組合負担金	980														

当 初 予 算 主 な 内 容

令和5年度当初予算主な内容（特別会計）

後期高齢者医療特別会計

1 歳入

(単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明	
1	後期高齢者医療保険料	1 後期高齢者医療保険料	1 普通徴収保険料	現年課税分	55,257	47,574	7,683	普通徴収分 ※徴収率98.43%で算定
1	後期高齢者医療保険料	1 後期高齢者医療保険料	2 特別徴収保険料	現年課税分	104,998	97,882	7,116	特別徴収分 ※徴収率100%で設定
3	繰入金	1 一般会計繰入金	2 保険基盤安定繰入金	保険基盤安定繰入金	65,108	64,768	340	後期高齢者医療広域連合納付金へ充当
新 5	諸収入	3 受託事業収入	1 保健事業・介護予防一体的実施事業受託料	保健事業・介護予防一体的実施事業受託料	14,105	0	14,105	後期高齢者医療広域連合からの委託料 保健事業・介護予防一体的実施事業及び人件費に充当 (国2/3、広域連合1/3)

2 歳出

(単位:千円)

款	項	目	内容	予算額	前年度 当初予算額	増減	説明	
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	237,119	220,329	16,790	広域連合共通経費負担金 保険基盤安定負担金、保険料負担金等
新 6	保健事業費	1 保健事業費	1 保健事業費	後期高齢者保健指導委託料	3,201	0	3,201	医療専門職が高齢者に対し、個別的支援や通いの場へ積極的関与を促す訪問委託等 (国2/3、広域連合1/3)

病 院 事 業 会 計

おいらせ町病院事業会計予算に関する説明書

地方公営企業法第25条並びに同法施行令第17条の2による予算に関する説明書

令和5年度	おいらせ町病院事業会計予算実施計画	133頁～146頁				
令和5年度	おいらせ町病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	147頁～148頁				
給	与	費	明	細	書	149頁～155頁
令和5年度	おいらせ町病院事業予定貸借対照表	157頁～159頁				
令和4年度	おいらせ町病院事業予定損益計算書(前事業年度)	160頁～161頁				
令和4年度	おいらせ町病院事業予定貸借対照表	162頁～164頁				
令和5年度	おいらせ町病院事業会計注記表	165頁				

収 益 的 収 入 及 び 支 出

令和5年度おいらせ町病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 事業収益		1,102,343	998,624	103,719			
1 医業収益		975,056	879,241	95,815			
	1 入院収益	661,500	594,500	67,000			
					1 入院収益	661,500	入院収益 661,500 患者見込数 21,000人 一日平均 57.4人 患者1人当り収入見込額 31,500円
	2 外来収益	209,450	197,650	11,800			
					1 外来収益	209,450	外来収益 209,450 患者見込数 29,500人 一日平均 121.4人 患者1人当り収入見込額 7,100円
	3 その他医業収益	104,106	87,091	17,015			
					1 公衆衛生活動 収益	44,775	健診・予防接種料 38,889 嘱託医 5,100 訓練指導料 390 産業医 396
					2 その他医業収益	3,630	文 書 料 1,760 器材料その他 1,870
					3 他会計負担金	55,701	救急医療の確保に要する経費 53,430 保健衛生行政事務に要する経費 2,271

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
2 医 業 外 収 益		127,285	119,381	7,904				
	1 受取利息配当金	10	10	0				
					1 預 金 利 息	10	預金利息	10
	2 他会計補助金	27,259	30,833	△ 3,574				
					1 他会計補助金	27,259	共済追加費用の負担に要する経費	4,393
							医師等の研究研修に要する経費	2,175
							児童手当に要する経費	3,416
							基礎年金拠出に係る公的負担に要する経費	15,275
					公立病院改革の推進に要する経費	2,000		
	3 患者外給食収益	550	550	0				
					1 患者外給食収益	550	患者外給食収益	550
	4 他会計負担金	87,500	75,528	11,972				
					1 他会計負担金	87,500	企業債償還利子に要する経費	91
						高度医療に要する経費	15,125	
						不採算地区病院に係る経費	60,736	
				リハビリテーションに要する経費	11,548			
5 その他医業外収 益	2,031	3,030	△ 999					
				1 その他医業外収 益	2,031	病衣料等	540	
						その他(自販機販売手数料等)	1,490	
						医療事故保険金	1	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	6 消費税還付金	1	1	0			
					1 消費税還付金	1	消費税還付金 1
	7 補助金	446	446	0			
					1 国庫補助金	1	国庫補助金 1
					2 県補助金	445	国保調整交付金(保健事業分) 445
	8 長期前受金戻入	9,487	8,982	505			
					1 受贈財産評価額戻入	1	受贈財産評価額戻入 1
					2 国庫補助金戻入	4,367	国庫補助金戻入 4,367
					3 県補助金戻入	5,117	県補助金戻入 5,117
					4 他会計補助金戻入	1	他会計補助金戻入 1
					5 その他資本剰余金戻入	1	その他資本剰余金戻入 1
	9 貸倒引当金戻入	1	1	0			
					1 貸倒引当金戻入	1	貸倒引当金戻入 1
3 特別利益		2	2	0			
1 固定資産売却益	1	1	0				
					1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
2 過年度損益修正益	1	1	0				
					1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 事業費用		1,102,343	998,624	103,719			
1 医業費用		1,095,205	992,818	102,387			
	1 給与費	626,573	601,449	25,124	(給 料)	258,167	
					1 医 師 給	34,108	医 師 5人 34,108
					2 看 護 師 給	150,546	看護師 38人 准看護師 4人 150,546
					3 医 療 技 術 員 給	41,137	薬剤師 1人 放射線技師 2人 理学療法士 4人 管理栄養士 2人 検査技師 3人 41,137
					4 事 務 員 給	18,288	事務員 5人 18,288
					5 労 務 員 給	14,088	労務員 7人 14,088
					(手 当)	179,651	
					6 医 師 手 当	80,790	期末手当 37,929 児童手当 3,640
					7 看 護 師 手 当	66,073	勤勉手当 26,044 手術手当 297
					8 医 療 技 術 員 手 当	19,818	寒冷地手当 3,584 宿日直手当 3,507
					9 事 務 員 手 当	9,398	診療手当 59,907 時間外勤務手当 6,439
					10 労 務 員 手 当	3,572	管理職員特別勤務手当 276 防疫等作業手当 6,628
							管理職手当 6,744 夜間勤務手当 4,106
							扶養手当 6,246 夜間看護手当 7,519
							住居手当 1,284 待機手当 1,102
							通勤手当 4,251 死体処理手当 148

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
					11 報 酬	34,446	非常勤医師報酬 8人 30,557 非常勤看護師報酬 1人 1,016 非常勤労務員報酬 2人 2,873	
					12 法定福利費	114,776	共済組合負担金 70,825 共済組合追加費用 4,394 退職手当組合負担金 37,774 社会保険料 1,133 公務災害補償組合負担金 600 非常勤職員労災保険料 50	
					13 賞与引当金繰入額	33,427	賞与引当金繰入額 33,427	
					14 法定福利費引当金繰入額	6,106	法定福利費引当金繰入額 6,106	
					2 材 料 費	117,000	128,000	△ 11,000
						1 薬 品 費	75,500	投薬用薬品・注射用・その他 75,500
						2 診 療 材 料 費	27,000	内科・外科・その他 27,000
						3 給 食 材 料 費	14,000	患者給食材料等 14,000
						4 医 療 消 耗 備 品 費	500	診療消耗備品 500
		3 経 費	258,437	194,970	63,467			
						1 旅 費 交 通 費	3,476	普通旅費 310 費用弁償 3,166

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					2 職員被服費	50	職員被服費 50
					3 消耗品費	6,000	消耗品費 6,000
					4 消耗備品費	1,600	消耗備品費 1,600
					5 光熱水費	13,150	上下水道料 2,700 電気料 10,450
					6 燃料費	5,160	暖房・厨房 5,160
					7 食糧費	150	会議及び来客用食糧費 150
					8 印刷製本費	1,500	印刷製本費 1,500
					9 修繕費	5,000	器械備品及び建物設備等修繕費 5,000
					10 保険料	2,545	建物災害保険料 500 病院賠償責任保険料 1,891 ボイラー保険料 128 自賠責保険料 26
					11 賃借料	11,998	病院寝具白衣等借上料 8,400 複写機借上料 77 車借上料 1,670 玄関マット等借上料 569 町民バス・おいらバス借上料 300 持続的気道陽圧ユニット借上料 126 Pepper賃借料 856
					12 通信運搬費	2,180	電話料 1,680 インターネット接続料 300 郵便料等 200

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					13 委 託 料	190,186	医事業務委託料 46,308 給食業務委託料 29,480 警備業務委託料 21,890 施設管理業務委託料 31,570 ワクチン受付業務委託 1,825 派遣委託料 9,371 訪問診療等運転委託料 840 一般廃棄物処理委託料 885 感染性医療廃棄物処理委託料 2,838 非感染性医療廃棄物処理委託料 690 損害賠償要求交渉委任委託料 1,000 電気保安業務委託料 411 自動ドア保守点検委託料 198 エレベータ保守委託料 263 消防設備保守委託料 368 重油地下タンク保守委託料 159 医療ガス設備保守点検 286 ボイラーばい煙測定委託料 176 貯水槽清掃委託料 110 複写機保守点検委託料 480 ボイラー及び貯湯槽保守点検委託料 187 グリーストラップ清掃 416

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
							一般X線撮影間接変換FPD装置保守委託料	1,380
							検査委託料	3,600
							遠隔画像診断委託料	1,200
							ラジオグラフィー保守委託料	418
							X線透視撮影装置保守委託料	2,453
							CT保守委託料	8,360
							X線バッチ・漏洩線測定委託料	201
							全身麻酔器保守委託料	501
							人工呼吸器保守委託料	797
							オートクレーブ保守料	396
							化学発光免疫測定装置保守料	1,320
							一般X線撮影装置保守委託	423
							超音波診断装置保守委託	366
							除細動器保守委託	169
							生化学自動分析装置保守委託	1,045
							内視鏡保守業務委託	2,587
							内視鏡消毒機保守	98
							血球数値装置保守	935
							薬局キャビネット点検	231
							手術用生体情報モニタ点検	157
							ベッドサイドモニター等保守点検委託料	634
							総合健診ソフト保守委託料	140
							企業会計システム保守委託料	117

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							給食管理システム保守委託料 99
							院内パソコン保守委託料 431
							電子カルテ等関連機器保守委託料 9,864
							介護請求伝送サービス委託料 13
							公立病院経営強化プラン策定支援委託料 2,500
					14 諸 会 費	1,102	全国自治体病院協議会県支部会費 25
							全国自治体病院協議会会費 79
							県自治体病院開設者協議会負担金 355
							南部地区公立病院協議会会費 20
							八戸地域防災協会会費 5
							全国国保診療施設協議会会費 271
							県自治体医学会負担金 35
							地域医療振興協会賛助会費 50
							県町村立病院長会会費 5
							県成人老人リハビリ施設協会会費 10
							上北労働基準協会ボイラー会費 3
							青森医学振興会会費 100
							県社会保険協会会費 4
							県総看護師長会会費 5
							公・町立病院総看護師長会会費 5
							上十三医師会会費 100
							手術データ登録会費 30

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					15 交 際 費	150	交際費 150
					16 雑 費	473	広告料 200 テレビ受信料等 273
					17 手 数 料	13,030	コンサルティング手数料 5,280 医師仲介手数料 6,000 各種手数料等 1,750
					18 貸倒引当金繰 入額	687	貸倒引当金繰入額 687
	4 減価償却費	88,092	63,503	24,589			
					1 建物減価償却費	28,751	建物減価償却費 28,751
					2 構築物減価償却 費	817	構築物減価償却費 817
					3 器械備品減価償 却費	58,523	器械備品減価償却費 58,523
					4 無形固定資産 減価償却費	1	ソフトウェア減価償却費 1
	5 資産減耗費	484	527	△ 43			
					1 棚卸資産減耗費	1	棚卸資産減耗費 1
					2 固定資産除去費	483	固定資産除去費 483
	6 研究研修費	4,350	4,100	250			
					1 謝 金	400	謝金 400

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
					2 図 書 費	1,200	月刊図書費 800 研究図書費 400	
					3 旅 費	2,250	各種学会研修旅費 1,250 職員研修旅費 1,000	
					4 研 究 雑 費	500	各種研修会費・負担金 500	
	7 運営審議会費	269	269	0				
						1 報 酬	159	委員報酬 159
						2 旅 費	10	費用弁償 10
						3 食 糧 費	100	会議用食糧費 100
2 医業外費用		5,136	3,804	1,332				
1 支払利息及び企業債取扱諸費		184	141	43	1 企業債利息	183	医療器械・施設整備分 183	
					2 一時借入金利息	1	一時借入金利息 1	
2 患者外給食材料費		500	500	0	1 患者外給食材料費	500	患者外給食材料 500	
3 雑損失		1	1	0	1 雑損失	1	雑損失 1	
4 消費税		4,450	1,962	2,488	1 消費税	4,450	消費税及び地方消費税 4,450	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		說 明
					区 分	金 額	
	5 長期貸付金 貸倒引当金	1	1,200	△ 1,199			
					1 長期貸付金貸倒 引当金	1	修学資金貸付金貸倒引当金 1
3 特別損失		2	2	0			
	1 固定資産売却損	1	1	0			
					1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	2 過年度損益修正 損	1	1	0			
					1 過年度損益修正 損	1	過年度損益修正損 1
4 予 備 費		2,000	2,000	0			
	1 予 備 費	2,000	2,000	0			
					1 予 備 費	2,000	予備費 2,000

資本的収入及び支出

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		46,031	158,831	△ 112,800			
1 企 業 債		21,800	102,800	△ 81,000			
	1 企 業 債	21,800	102,800	△ 81,000	1 企 業 債	21,800	企 業 債 21,800
2 他 会 計 出 資 金		21,480	13,280	8,200			
	1 企 業 債 償 還 元 金	21,480	13,280	8,200	1 企 業 債 償 還 元 金	21,480	一 般 会 計 か ら の 出 資 金 21,480
3 国 庫 補 助 金		1	1	0			
	1 国 庫 補 助 金	1	1	0	1 国 庫 補 助 金	1	国 庫 補 助 金 1
4 県 補 助 金		2,750	42,750	△ 40,000			
	1 県 補 助 金	2,750	42,750	△ 40,000	1 県 補 助 金	2,750	県 補 助 金 2,750
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		21,493	15,768	5,725			

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		67,524	174,599	△ 107,075			
1 建設改良費		24,563	145,639	△ 121,076			
	1 有形固定資産 購入費	24,563	145,639	△ 121,076			
					1 器械備品購入費	24,563	医療器械等購入費 24,563
							うち7,000千円以上の資産の取得 移動型X線装置 9,570
2 企業債償還金		42,960	26,560	16,400			
	1 企業債償還金	42,960	26,560	16,400			
					1 企業債元金償還 金	42,960	医療器械・施設整備分 42,960
3 投資その他の 資産		1	2,400	△ 2,399			
	1 長期貸付費	1	2,400	△ 2,399			
					1 長期貸付費	1	修学資金貸付金 1

予定キャッシュ・フロー計算書

令和5年度おいらせ町病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△ 12,132
減価償却費	88,092
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息及び企業債取扱諸費	183
他会計補助金	△ 27,259
補助金	△ 445
負担金交付金	△ 143,201
長期前受金戻入額	△ 9,487
資産減耗費	484
固定資産除却損	0
固定資産売却益	0
固定資産売却損	0
減損損失	0
災害による損失	0
過年度損益修正益	0
過年度損益修正損	0
未収金の増加額	△ 12,000
貸倒引当金の減少額	△ 687
賞与引当金の減少額	△ 1,592
法定福利費引当金の増加額	291
未払金の減少額	△ 3,198
預り金の増加額	2,000
たな卸資産の減少額	0
その他流動資産の減少額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	△ 118,961
利息及び配当金の受取額	10
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 183
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,134

Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 24,563	
固定資産の売却による収入	0	
長期貸付金の貸付による支出	0	
国庫補助金等による収入	2,750	
一般会計又は他の特別会計からの繰越金による収入	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 21,813
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 42,940	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	21,800	
リース債務の返済による支出	0	
資本金及び資本剰余金の増資による収入	21,480	
他会計からの出資による収入	170,905	
財務活動によるキャッシュ・フロー		171,245
資金増加額		30,298
資金期首残高		912,406
資金期末残高		942,704

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	70	3,889	258,167	176,011	438,137	114,776	552,913
	資本勘定支弁職員		(4)						
	合計	0	70	3,889	258,167	176,011	438,137	114,776	552,913
前年度	損益勘定支弁職員	0	69	5,798	245,101	168,081	419,049	115,252	534,301
	資本勘定支弁職員		(5)						
	合計	0	69	5,798	245,101	168,081	419,049	115,252	534,301
比較	損益勘定支弁職員	0	1	△1,909	13,066	7,930	19,088	△476	18,612
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	1	△1,909	13,066	7,930	19,088	△476	18,612

(単位：千円)

区分	扶養手当	宿日直 手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	寒冷地 手当	通勤手当	管理職 手当	夜間勤務 手当	管理職員 特別勤務手当
	本年度	6,246	3,507	1,284	37,929	26,044	6,439	3,584	4,251	6,744	4,106
前年度	6,360	3,024	1,566	36,178	23,189	6,369	3,570	4,114	6,744	4,019	396
比較	△114	483	△282	1,751	2,855	70	14	137	0	87	△120
区分	特殊勤務手当						合計				
	診療手当	夜間看護 手当	手術手当	防疫等 作業手当	待機手当	死体処理 手当					
本年度	59,907	7,519	297	6,628	1,102	148	176,011				
前年度	59,424	7,475	337	4,024	1,096	196	168,081				
比較	483	44	△40	2,604	6	△48	7,930				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。
 児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考											
給料	13,066	昇給、昇格に伴う増加分	4,473												
		その他の増減分	8,593	職員数等の変動に係る増額分	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>職員数見込</td> <td>短時間勤務職員数</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>70人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>69人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>1人</td> <td>△1人</td> </tr> </table>		職員数見込	短時間勤務職員数	本年度	70人	4人	前年度	69人	5人	増減
	職員数見込	短時間勤務職員数													
本年度	70人	4人													
前年度	69人	5人													
増減	1人	△1人													
職員手当	7,930	制度改正に伴う増減	1,962	勤勉手当 1,962	制度改正の概要										
		その他の増減分	5,968	扶養手当	△114	勤勉手当の改定									
				宿日直手当	483	・ 6月の勤勉手当 0.9 → 0.95									
				住居手当	△282	・ 12月の勤勉手当 0.9 → 0.95									
				期末手当	1,751										
				勤勉手当	893										
				時間外勤務手当	70										
				寒冷地手当	14										
				通勤手当	137										
				管理職手当	0										
				夜間勤務手当	87										
				管理職員特別勤務手当	△120										
				特殊勤務手当	3,049										

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区分		行政職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
令和5年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,940	568,550	278,800	296,220
	平均給与月額 (円)	399,760	1,696,025	355,804	371,802
	平均年齢 (歳)	40歳7月	59歳7月	44歳0月	44歳6月
令和4年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,740	568,440	293,675	309,477
	平均給与月額 (円)	369,430	1,729,740	354,344	368,656
	平均年齢 (歳)	39歳5月	58歳7月	41歳4月	44歳5月

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	医療職 (1) (円)	医療職 (2) (円)	医療職 (3) (円)	一般会計の制度			
					行政職 (円)	医療職 (1) (円)	医療職 (2) (円)	医療職 (3) (円)
高校卒	154,600		155,100		154,600		155,100	
大学卒	185,200	294,000	191,500	216,000	185,200	294,000	191,500	216,000

（ 3 ） 級別職員数

区分	行政職			医療職（1）			医療職（2）			医療職（3）		
	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）
令和5年 1月1日現在	1級	1	20.0	1級	0	0.0	1級	0	0.0	1級	0	0.0
	2級	1 (0)	20.0	2級	0 (0)	0.0	2級	4 (0)	36.3	2級	2 (0)	5.7 (0.0)
	3級	1 (0)	20.0	3級	0 (0)	0.0	3級	0 (0)	0.0	3級	20 (1)	57.2 (100.0)
	4級	1	20.0	4級	4	100.0	4級	7	63.7	4級	12	34.2
	5級	0	0.0	5級	0	0.0	5級	0	0.0	5級	1	2.9
	6級	1	20.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	計	5 (0)	100.0	計	4 (0)	100.0	計	11 (0)	100.0	計	35 (1)	100.0 (100.0)
令和4年 1月1日現在	1級	2	40.0	1級	0	0.0	1級	0	0.0	1級	0	0.0
	2級	0 (0)	0.0	2級	0 (0)	0.0	2級	4 (0)	33.3	2級	1 (0)	2.9 (0.0)
	3級	1 (0)	20.0	3級	0 (0)	0.0	3級	1 (0)	8.3	3級	23 (1)	67.7 (100.0)
	4級	1	20.0	4級	5	100.0	4級	7	58.4	4級	9	26.5
	5級	0	0.0	5級	0	0.0	5級	0	0.0	5級	1	2.9
	6級	1	20.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	計	5 (0)	100.0	計	5 (0)	100.0	計	12 (0)	100.0	計	34 (1)	100.0 (100.0)

（ ）内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事、主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 社会教育主事及び学芸員の職務	主査の職務 高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士予備児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	主任主査の職務 高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	課長補佐、室長、所長、館長、事務次長及び事務局次長の職務 高度の知識を必要とし、特に困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員及び、社会福祉士及び児童厚生員の職務 主任社会教育主事及び主任学芸員の職務並びに高度の知識を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	会計管理者の職務 課長、事務長及び事務局長の職務 副参事の職務	参事の職務

区分	1級	2級	3級	4級
医療職 (1)	医員の職務	医長の職務	副院長の職務	院長及び特に高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う副院長の職務

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職 (2)	栄養士、臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師、理学療法士及び作業療法士の職務	薬剤師の職務並びに高度の技術経験を必要とする業務を行う栄養士、臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師、理学療法士及び作業療法士の職務	特に高度の技術経験を必要とする業務を行う薬剤師、栄養士、臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師、理学療法士及び作業療法士の職務	主任薬剤師、主任栄養士、主任臨床検査技師、主任衛生検査技師、主任診療放射線技師、主任理学療法士及び主任作業療法士の職務	科長の職務並びに総括主任薬剤師、総括主任栄養士、総括臨床検査技師、総括主任衛生検査技師、総括主任診療放射線技師、総括主任理学療法士及び総括主任作業療法士の職務

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職 (3)	准看護師の職務	看護師及び保健師の職務 技術経験を必要とする業務を行う准看護師の職務	主任看護師及び主任保健師の職務、相当高度の技術経験を必要とする業務を行う看護師及び保健師の職務 高度の技術経験を必要とする業務を行う准看護師の職務	看護師長及び総括主任保健師の職務 高度の技術経験を必要とする業務を行う主任看護師及び主任保健師の職務並びに高度の技術経験を必要とし困難な専門的業務を行う看護師及び保健師の職務、高度の技術経験を必要とし、特に困難な専門的業務を行う准看護師の職務	総看護師長及び保健師長の職務並びに高度の技術経験を必要とする業務を行う看護師長の職務

（ 4 ） 昇給

区分		合計	代表的な職種				
			行政職	医療職（1）	医療職（2）	医療職（3）	
本年度	職員数 (A) (人)	57	5	4	11	37	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	48	4	1	9	34	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0				
		4号給 (人)	48	4	1	9	34
		6号給 (人)	0				
		8号給 (人)	0				
比率 (B) / (A) (%)	84.2	80.0	25.0	81.8	91.9		
前年度	職員数 (A) (人)	57	5	5	12	35	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	50	5	2	10	33	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0				
		4号給 (人)	50	5	2	10	33
		6号給 (人)	0				
		8号給 (人)	0				
比率 (B) / (A) (%)	87.7	100.0	40.0	83.3	94.3		

（ 5 ） 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
前年度	2.050 (1.050)	2.100 (1.100)	4.150 (2.150)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

() 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	

(7) 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	
支給対象職員数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

(8) 特殊勤務手当

区分	全職種	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	32.9	180.5	5.8	6.8
支給対象職員の比率 (令和5年4月1日) (%)	84.3	100.0	36.4	97.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	143,773	1,282,500	49,521	24,405
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当・手術手当・夜間看護手当・死体処理手当・待機手当			

(9) その他の手当

区分	国制制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	国：自動車使用限度額 31,600円 県：自動車使用限度額 46,000円 町：自動車使用限度額 46,000円

貸借対照表

令和5年度おいらせ町病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		98,949	
ロ 建 物	1,540,217		
建物減価償却累計額	1,225,024	315,193	
ハ 構 築 物	97,949		
構築物減価償却累計額	84,008	13,941	
ニ 器 械 備 品	804,015		
器械備品償却累計額	584,732	219,283	
ホ 車 両	0		
車両減価償却累計額	0		
ヘ リース資産	1,170		
リース資産減価償却累計額	1,111	59	
有形固定資産合計			647,425
 (2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産	3,892		
無形固定資産減価償却累計額	3,892	0	
無形固定資産合計			0

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	62,100		
長期貸付金貸倒引当金	31,050	31,050	
投資その他の資産合計			31,050
固定資産合計			678,475
2 流動資産			
(1) 現金預金			942,704
(2) 未収金		144,447	
貸倒引当金		5,835	138,612
(3) 貯蔵品			5,037
(4) その他の流動資産			0
流動資産合計			1,086,353
資産合計			1,764,828
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債(建設改良)			104,100
(2) 企業債(その他)			0
(3) リース債務			0
固定負債合計			104,100
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 未払金			20,662
(3) 預り金			4,354
(4) 企業債(建設改良)			42,980
(5) 引当金			39,533
(6) リース債務			0
(7) その他の流動負債			0
流動負債合計			107,529

5	繰延収益			
	(1)長期前受金		342,611	
	(2)長期前受金収益化累計額		232,778	
	繰延収益合計			109,833
	負債合計			321,462
		資本の部		
6	資本金			
	(1)自己資本金			1,562,584
7	剰余金			
	(1)利益剰余金			
	イ 減債積立金		3,400	
	ロ 当年度未処理欠損金		△ 122,618	
	利益剰余金合計			△ 119,218
	剰余金合計			△ 119,218
	資本合計			1,443,366
	負債資本合計			1,764,828

令和4年度おいらせ町病院事業予定損益計算書(前事業年度)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位:千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	487,676		
	(2) 外来収益	192,184		
	(3) その他医業収益	119,222	799,082	
2	医業費用			
	(1) 給与費	583,675		
	(2) 材料費	81,954		
	(3) 経費	175,196		
	(4) 減価償却費	54,606		
	(5) 資産減耗費	2,000		
	(6) 研究研修費	2,000		
	(7) 運営審議会費	110	899,541	
	医業利益			△ 100,459
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	8		
	(2) 他会計補助金	31,161		
	(3) 患者外給食収益	450		
	(4) 他会計負担金	71,528		
	(5) 補助金	12,000		
	(6) その他医業外収益	6,173		
	(7) 長期前受金戻入	9,751	131,071	

4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	140		
(2) 患者外給食材料費	300		
(3) 消費税	4,450		
(4) 雑支出	30,574		
(5) 長期貸付金貸倒引当金	1,200	36,664	94,407
経 常 利 益			△ 6,052
5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	0
5 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正損			
(3) その他特別損失	0	0	0
当 年 度 純 利 益			△ 6,052
前 年 度 繰 越 欠 損 金			104,434
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			110,486

令和4年度おいらせ町病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		98,949	
ロ 建 物	1,540,217		
建物減価償却累計額	1,196,274	343,943	
ハ 構 築 物	97,949		
構築物減価償却累計額	83,192	14,757	
ニ 器 械 備 品	791,336		
器械備品償却累計額	548,563	242,773	
ホ 車 両	0		
車両減価償却累計額	0		
ヘ リース資産	1,170		
リース資産減価償却累計額	1,111	59	
有形固定資産合計			700,481

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産	3,892		
無形固定資産減価償却累計額	3,892	0	
無形固定資産合計			0

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	62,100		
長期貸付金貸倒引当金	31,050	31,050	
投資その他の資産合計			31,050
固定資産合計			731,531
2 流動資産			
(1) 現金預金			912,406
(2) 未収金		132,447	
貸倒引当金		5,148	127,299
(3) 貯蔵品			5,037
(4) その他の流動資産			0
流動資産合計			1,044,742
資産合計			1,776,273
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債(建設改良)			125,260
(2) 企業債(その他)			0
(3) リース債務			0
固定負債合計			125,260
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 未払金			17,464
(3) 預り金			2,354
(4) 企業債(建設改良)			42,960
(5) 引当金			37,650
(6) リース債務			0
(7) その他の流動負債			0
流動負債合計			100,428

5 繰延収益			
(1)長期前受金		339,861	
(2)長期前受金収益化累計額		223,294	
繰延収益合計		<u>563,155</u>	116,567
負債合計			<u>342,255</u>
資 本 の 部			
6 資本金			
(1)自己資本金			1,541,104
7 剰余金			
(1)利益剰余金			
イ 減債積立金		3,400	
ロ 当年度未処理欠損金		<u>△ 110,486</u>	
利益剰余金合計			<u>△ 107,086</u>
剰余金合計			<u>△ 107,086</u>
資本合計			<u>1,434,018</u>
負債資本合計			<u>1,776,273</u>

令和5年度おいらせ町病院事業会計注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に対する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|-----------------|-----------------|--|
| ① 有形固定資産
定額法 | ② 無形固定資産
定額法 | ③ 所有権移転ファイナンスリース取引により取得したリース資産
自己所有の固定資産と同様に減価償却を行っている。 |
|-----------------|-----------------|--|

(2) 引当金の計上基準

- | | |
|---|---|
| ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、医療費未収金は貸倒実績率により回収不能見込額を計上し、修学資金貸付金は1/2を計上している。 | ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 |
| ③ 法定福利費引当金
職員に対して支給する賞与に係る法定福利費に充てるため、支払見込額に基づき計上している。 | ④ 退職給付引当金
退職手当組合に加入し、一定の負担金のみで追加的な費用負担を一般会計が負担しているため計上しない。 |

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 重要な会計方針の変更

平成26年度より、「地方公営企業会計制度」(平成24年1月27日公布 平成24年2月1日施行)を適用している。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還額については、一般会計が1/2を負担する予定である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴い、平成27年度3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で、繰延収益の長期前受金として整理していた額については、現存する資産に個別に充当している。



おいらせ町